

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年6月29日

【事業年度】 第203期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

【会社名】 三菱倉庫株式会社

【英訳名】 Mitsubishi Logistics Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 番 尚 志

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋 藤 康

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋一丁目19番1号

【電話番号】 東京03(3278)6611

【事務連絡者氏名】 経理部経理課長 齋 藤 康

【縦覧に供する場所】 三菱倉庫株式会社 横浜支店
(横浜市中区太田町四丁目55番地 横浜馬車道ビル)

三菱倉庫株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅三丁目16番22号
名古屋ダイヤビルディング1号館)

三菱倉庫株式会社 大阪支店
(大阪市中央区南久宝寺町二丁目2番9号
船場フジビル)

三菱倉庫株式会社 神戸支店
(神戸市中央区東川崎町一丁目7番4号
ハーバーランドダイヤニッセイビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
営業収益 (百万円)	152,202	150,508	151,517	156,398	166,538
経常利益 (百万円)	11,573	10,512	11,890	11,165	11,948
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	6,449	5,547	6,099	1,722	7,737
純資産額 (百万円)	138,895	134,948	157,189	153,184	205,001
総資産額 (百万円)	324,970	300,736	328,203	320,217	379,094
1株当たり純資産額 (円)	825.08	803.22	935.80	912.48	1,168.10
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	38.31	32.74	36.05	10.26	45.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	35.96	30.90	34.42		43.51
自己資本比率 (%)	42.7	44.9	47.9	47.8	54.1
自己資本利益率 (%)	4.6	4.1	4.2	1.1	4.3
株価収益率 (倍)	25.0	21.3	30.8		41.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	14,549	14,218	9,851	9,982	11,074
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,123	16,622	11,884	15,637	11,905
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,847	12,657	2,000	3,178	12,659
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,371	38,270	34,228	31,823	18,360
従業員数 〔ほかに年間平均臨時従 業員数〕 (名)	2,791	2,692	2,593	2,556 〔301〕	2,463 〔259〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 第200期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第202期が当期純損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

4 第202期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月		平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
営業収益	(百万円)	126,417	124,923	126,742	135,816	144,006
経常利益	(百万円)	11,793	10,575	10,686	10,402	11,375
当期純利益又は 当期純損失()	(百万円)	6,972	5,879	5,218	1,500	7,101
資本金	(百万円)	15,495	15,495	15,495	15,495	22,393
発行済株式総数	(株)	168,447,229	168,447,229	168,447,229	168,447,229	175,921,478
純資産額	(百万円)	130,256	127,008	148,278	144,555	195,042
総資産額	(百万円)	304,162	281,037	307,169	300,855	359,244
1株当たり純資産額	(円)	773.39	754.59	881.15	859.66	1,110.81
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	8.0 (4.0)	10.0 (5.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	41.40	34.66	30.75	8.92	42.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	38.76	32.64	29.45		39.89
自己資本比率	(%)	42.8	45.2	48.3	48.0	54.3
自己資本利益率	(%)	5.4	4.6	3.8	1.0	4.2
株価収益率	(倍)	23.1	20.1	36.2		44.8
配当性向	(%)	19.3	23.1	26.0		23.8
従業員数 〔ほかに年間平均臨時従 業員数〕	(名)	1,037	996	957	905 〔23〕	885 〔19〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含まない。

2 第200期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

3 第202期が当期純損失となったのは、「固定資産の減損会計適用」に伴う減損処理及び「賃貸用商業施設の減価償却方法等の変更」に伴う臨時償却の実施による多額の特別損失を計上したためである。

4 第202期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載していない。

2 【沿革】

明治20年4月	三菱為換店(明治13年3月開業)の倉庫業務を継承し、東京・深川に有限責任東京倉庫会社として設立
明治25年3月	大阪支店開設
明治26年12月	東京倉庫株式会社に改組、商号変更
明治35年12月	神戸支店開設
明治40年11月	神戸港に海運貨物の海陸一貫取扱施設を完成、海陸連絡業(のちの港湾運送事業)の体制を確立
大正7年3月	三菱倉庫株式会社に商号変更
同年同月	東京支店開設
大正8年1月	門司支店開設
大正13年5月	横浜支店開設
昭和6年1月	東京・江戸橋(現在の日本橋)で我が国最初のトランクルームサービスを開始
昭和18年8月	名古屋支店開設
昭和24年5月	東京証券取引所に株式を上場
昭和35年4月	福岡支店開設(こののち、同49年4月門司支店を統合)
昭和37年11月	東京・深川にコンピュータ・倉庫・住宅の複合賃貸ビルを建設、コンピュータ用賃貸ビル事業開始 (こののち、昭和44年5月不動産事業に本格進出、コンピュータ専用ビル、オフィスビル、商業施設等の賃貸施設を建設するとともにマンション分譲を継続的に実施)
昭和38年4月	自動車運送事業に本格進出
昭和45年1月	米国カリフォルニア州に倉庫会社設立 (こののち、昭和47年3月ニュージャージー州に倉庫会社、同56年6月ニューヨーク州に運送取扱会社設立、両社は平成10年10月合併)
昭和46年4月	航空貨物取扱事業に本格進出
昭和59年4月	シンガポールに運送取扱会社設立 (こののち、昭和60年6月香港に運送取扱会社、平成元年9月タイに運送取扱会社、同5年6月インドネシアに倉庫会社、同10年10月マレーシアに運送取扱会社設立)
昭和61年10月	情報関連事業会社設立
昭和62年4月	創立100周年
平成4年	各店に高機能倉庫を一斉建設(約25,000坪)、当社企業体質を変えるため倉庫改造元年と宣言
同年9月	神戸・ハーバーランドに商業施設・オフィスビル等の賃貸施設建設。
平成7年1月	阪神大震災被災
同年2月	オランダに運送取扱会社設立 (こののち、平成13年7月ドイツに同社支店を開設)
平成8年4月	中国に倉庫会社設立 (こののち、平成16年2月運送取扱会社設立)
同年6月	翌年4月に創立110周年を迎えるのを機に、商号の英文表示をMitsubishi Logistics Corporationに変更
平成11年	冷蔵倉庫業に本格進出 (平成11年6月 東京・大井に冷蔵倉庫建設) (平成14年12月 神戸・六甲に冷蔵倉庫建設)

3 【事業の内容】

連結財務諸表提出会社(以下、当社という。)グループは、当社、子会社44社及び関連会社13社で構成され、倉庫事業を中核として陸上運送事業、港湾運送事業、及び国際運送取扱事業を総合的、一貫的に運営し、またビル賃貸業を中心とした不動産事業を併営しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

(1) 倉庫事業

貨物の寄託を受けてこれを倉庫に保管し、あわせて庫入、庫出、その他の荷役を行う事業であって、このうち荷役については、当社は東菱企業(株)等に委託しております。また、海外では加州三菱倉庫会社等が倉庫事業を行っております。

(2) 陸上運送事業

貨物自動車による貨物の運送、利用運送又は運送取次を行う事業であって、このうち自動車運送(実運送)については、菱倉運輸(株)、九州菱倉運輸(株)等が行っております。

(3) 港湾運送事業

荷主又は船舶運航事業者の委託を受け、港湾において、貨物の船舶への積込又は船舶からの取卸のほか、はしけによる運送、上屋その他荷捌場への搬入、搬出、保管等を一貫して、又は個別に行う事業であります。このうち荷役については、当社は神菱港運(株)、菱洋運輸(株)等に下請けさせております。

(4) 国際運送取扱事業

国際間に輸送システムを整備し、各種輸送手段の有機的結合を図り、荷主の委託を受けて国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業であり、国内においてはユニトランス(株)等、海外では米国の米国三菱倉庫会社等が当社輸送システムの一部を構成しております。

(5) その他

上記各事業に関連した付帯事業であり、ダイヤ情報システム(株)は物流情報システムの開発業務等を行っております。

不動産事業

ビル等の賃貸・管理のほか、駐車場・ショッピングセンターの管理、運営、各種建築工事の設計、請負、マンション分譲を中心とする不動産販売等を行う事業であります。当社は賃貸施設の管理、保守等をダイヤビルテック(株)、名古屋ダイヤビルテック(株)等に委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東北菱倉運輸㈱	仙台市宮城野区	90	貨物自動車運送業 倉庫業 (物流事業)	100.0 (33.3)	当社グループの取扱貨物の運送等を行っております。 役員の兼任等...有
菱倉運輸㈱	東京都江東区	240	貨物自動車運送業 貨物運送取扱業 (物流事業)	100.0 (0.6)	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
ユニトランス㈱	東京都港区	50	利用航空運送業 (物流事業)	100.0	当社グループの取扱貨物に係る利用航空運送を行っております。 役員の兼任等...有
京浜内外フォワーディング㈱	東京都中央区	30	海運貨物取扱業 (物流事業)	75.5	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
中部貿易倉庫㈱	静岡県浜松市	45	倉庫業 (物流事業)	99.1	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
旭菱倉庫㈱	大阪府大東市	30	倉庫業 (物流事業)	70.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
神菱港運㈱	神戸市中央区	36	港湾運送事業 (物流事業)	86.0	当社が運営するコンテナターミナルの荷役等を下請けしております。 役員の兼任等...有
内外フォワーディング㈱	神戸市中央区	44	海運貨物取扱業 倉庫業 (物流事業)	74.1 (19.0)	当社グループの取扱貨物に係る輸出入通関業務等を行っております。 役員の兼任等...有
九州菱倉運輸㈱	北九州市門司区	24	貨物自動車運送業 貨物運送取扱業 (物流事業)	100.0 (70.0)	当社グループの取扱貨物の運送を行っております。 役員の兼任等...有
門菱港運㈱	北九州市門司区	96	港湾運送事業 (物流事業)	99.9 (0.3)	当社グループの取扱貨物に係る港湾運送業務等を行っております。 役員の兼任等...有
米国三菱倉庫会社	米国 ニューヨーク州	千USドル 3,000	国際運送取扱業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループ取扱貨物に係る運送取扱業務を行っております。 役員の兼任等...有
加州三菱倉庫会社	米国 カリフォルニア州	千USドル 2,000	倉庫業 (物流事業)	100.0	米国における当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有
東京ダイヤサービス㈱	東京都中央区	60	不動産の賃貸 (不動産事業)	100.0 (24.2)	同社所有のオフィスビルを当社が賃借し賃貸ビルとして使用しております。 役員の兼任等...有
ダイヤビルテック㈱	東京都中央区	100	不動産の運営・ 管理 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
中貿開発㈱	静岡県浜松市	10	不動産の賃貸 (不動産事業)	100.0 (98.0)	同社所有の商業用ビルを当社が賃借し賃貸ビルとして使用しております。 役員の兼任等...有
名古屋ダイヤビルテック㈱	名古屋市中村区	10	不動産の運営・ 管理 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
大阪ダイヤビルテック㈱	大阪市中央区	34	不動産の運営・ 管理 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤサービス㈱	神戸市中央区	50	不動産の運営・ 管理 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有
神戸ダイヤメンテナンス㈱	神戸市中央区	50	不動産の運営・ 管理 (不動産事業)	100.0	当社所有不動産の管理等を行っております。 役員の兼任等...有

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 日本コンテナ・ターミナル㈱	東京都港区	250	港湾運送事業 (物流事業)	49.0	当社と協同してコンテナターミナルの運営を行っております。 役員の兼任等...有
菱洋運輸㈱	名古屋市港区	60	港湾運送事業 (物流事業)	50.0	沿岸荷役、船内荷役に係る当社業務の下請け等を行っております。 役員の兼任等...有
㈱草津倉庫	滋賀県草津市	50	倉庫業 (物流事業)	50.0	当社グループの取扱貨物に係る倉庫保管業務等を行っております。 役員の兼任等...有

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントを括弧書きで記載している。
2 上記の会社で特定子会社に該当するものはない。
3 上記の会社で有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。
4 議決権所有割合の括弧内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
倉庫・港湾運送等の物流事業	1,949
不動産事業	446
全社	68
合計	2,463 〔ほかに臨時従業員数259〕

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員数である。
2 臨時従業員数の事業の種類別セグメント別の内訳は、倉庫・港湾運送等の物流事業が127名、不動産事業が132名である。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
885 〔ほかに臨時従業員数19〕	40.0	17.5	7,457,048

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は年間の平均雇用人員数である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外給与を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社における労働組合は「三菱倉庫労働組合」(所属組合員数743名)と称し、昭和21年に発足、本部を東京に置き、各支店に支部を設けております。

提出会社は、組合との労働協約に基づき、経営協議会を設置し、従業員の労働条件等について協議決定し、労使協調して円満に運営しております。

なお、現在(平成18年3月31日)懸案事項はありません。

同組合は、全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、欧州がやや停滞したものの、中国を始めとするアジアが高成長を維持し、米国も堅調に推移しました。またわが国経済は、引続き民間設備投資が増加したほか、個人消費や輸出が底堅く推移したため、景気は着実な回復傾向を辿りました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、貨物量は増加したものの物流合理化の影響や競争の激化等により、また不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率にやや改善がみられたものの全体として賃料水準の回復には至らず、いずれも業況の改善は緩やかなものとなりました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では、倉庫増設等による医薬品・食品等の配送センター業務の拡大、中国華南での拠点整備等による国際輸送業務の拡充、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の効率化等に努め、また不動産事業では、賃貸ビルの建設、主力施設のリニューアル等によるテナントの確保やマンション販売に注力するとともに、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第1期)の事業化を推進しました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流、不動産の両事業とも前期比増収となったので、全体として同101億3千9百万円(6.5%)増の1,665億3千8百万円となりました。また営業原価は、物流事業における作業費等の増加や不動産事業における販売不動産原価、設計施工費等の増加により、前期比91億4千2百万円(6.5%)増の1,502億4千9百万円となり、販売費及び一般管理費は、前期比4千1百万円(0.8%)増の52億1千1百万円となりました。

このため、営業利益は、前期比9億5千6百万円(9.5%)増の110億7千7百万円、経常利益は、前期比7億8千3百万円(7.0%)増の119億4千8百万円となりました。また当期純利益は、固定資産の減損損失等を特別損失として計上したことにより一時的に損失となった前期に比べ94億6千万円増の77億3千7百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫、陸上運送の両事業は、医薬品、食品等を中心に配送センター業務の取扱量が増加したため、営業収益は倉庫事業で前期比4.9%増の261億3千万円、陸上運送事業で同2.9%増の255億1千7百万円となりました。港湾運送事業は、収入単価の低いコンテナ貨物が相対的に多かったことと一般貨物の減少により、営業収益は同1.8%減の202億6百万円となりました。また国際運送取扱事業は、航空貨物や欧米向け海上貨物の取扱量が増加したことに加え円安の影響もあり、営業収益は同6.2%増の469億8千2百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比42億9千1百万円(3.5%)増の1,278億9千4百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業費等が増加したほか施設保全のための修繕費の増加等もあり、前期比38億4百万円(3.2%)増の1,243億1千7百万円となりました。このため営業利益は、前期比4億8千6百万円(15.7%)増の35億7千7百万円となりました。

不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前下半期に稼働した埼玉・戸田の商業施設の寄与や新規施設の稼働等により、営業収益は前期比2.7%増の277億3千1百万円となりました。またマンション販売事業は東京・南青山、横浜・戸塚の販売物件の寄与により、設計施工事業は受注増により、いずれも増収になりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比58億8千3百万円(17.5%)増の395億7千6百万円となりました。また営業費用は、販売不動産原価や設計施工費が増加したほか賃貸施設増強等に伴う減価償却費の増加や施設保全のための修繕費の増加等もあり、前期比53億6千万円(23.1%)増の285億2千1百万円となりました。このため営業利益は、前期比5億2千3百万円(5.0%)増の110億5千4百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少に現金及び現金同等物に係る換算差額(2千7百万円の増加)を加えた全体で134億6千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は183億6千万円となりました。

なお、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー(134億6千2百万円の減少)は、前連結会計年度(24億9千7百万円の減少)に比べ、財務活動によるキャッシュ・フローが減少となったことにより、109億6千4百万円下回りました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の留保等により、110億7千4百万円の増加となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度(99億8千2百万円の増加)に比べ、主として利益の増加により、10億9千1百万円上回りました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、119億5百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度(156億3千7百万円の減少)に比べ、主として固定資産の取得による支出が少なかったため、37億3千1百万円上回りました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による資金調達があったものの、転換社債の償還期限到来に伴う償還や社債償還基金への支出等により、126億5千9百万円の減少となりました。

なお、当連結会計年度のキャッシュ・フローは、前連結会計年度(31億7千8百万円の増加)に比べ、転換社債の償還期限到来に伴う償還や社債償還基金への支出等により、158億3千7百万円下回りました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業及びビル賃貸を中心とする不動産事業であり、役務の提供を主体とする事業の性格上、生産、受注及び販売の実績を区分して把握することは困難であります。

これに代えて、当連結会計年度における事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益及び取扱高等を示すと、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の営業収益

事業の種類別セグメント	営業収益(百万円)		前連結会計年度比増減	
	当連結会計年度	前連結会計年度	金額(百万円)	(%)
倉庫・港湾運送等の物流事業				
(倉庫事業)	26,130	24,902	1,228	4.9
(陸上運送事業)	25,517	24,804	713	2.9
(港湾運送事業)	20,206	20,571	364	1.8
(国際運送取扱事業)	46,982	44,238	2,744	6.2
(その他)	9,057	9,087	29	0.3
計	127,894	123,603	4,291	3.5
不動産事業				
(不動産賃貸事業)	27,731	27,011	719	2.7
(その他)	11,844	6,680	5,163	77.3
計	39,576	33,692	5,883	17.5
セグメント間取引消去	932	897	35	
合計	166,538	156,398	10,139	6.5

(注) 上記金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業の種類別セグメント毎の主要業務の取扱高等

事業の種類別セグメント	業務の種類	取扱高等	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比増減
倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫事業)	倉庫保管	保管残高 (数量・月末平均)	603千トン	618千トン	14千トン
		貨物回転率 (数量・月間平均)	52.9%	53.1%	0.2
	倉庫荷役	入庫高	3,815千トン	3,928千トン	113千トン
		出庫高	3,851千トン	3,941千トン	90千トン
	(陸上運送事業)	陸上運送	陸上運送高	21,010千トン	20,606千トン
(港湾運送事業)	沿岸荷役	沿岸荷役高	75,447千トン	75,633千トン	186千トン
	船内荷役	船内荷役高	60,016千トン	57,902千トン	2,114千トン
(国際運送取扱事業)	国際運送取扱	国際運送取扱高	8,833千トン	8,930千トン	98千トン
不動産事業	不動産賃貸	不動産賃貸面積 (延床面積・月末平均)			
		オフィス用	363千㎡	349千㎡	14千㎡
		商業用	367千㎡	296千㎡	71千㎡
		住宅用	36千㎡	36千㎡	0千㎡

(注) 貨物回転率(月間平均)の算出方式..... $\frac{(\text{入庫高} + \text{出庫高}) \div 2 \div 12 \text{カ月}}{\text{月末平均保管残高}} \times 100$

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、原油価格の高騰等懸念材料はあるものの、米国・アジアを中心として安定的な成長を維持し、わが国経済も、金利の上昇が予想されているものの、設備投資の増加や底堅い個人消費等に支えられ、当面景気は堅調に推移するものと思われま

す。こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、物流合理化の影響等により、また不動産業界においては、需給改善の兆しは見えるものの競争の激化により、業況の改善にはなお時間を要するものと思われま

す。このような事業環境の下、当社グループは、このほど策定した平成19年3月期を初年度とする5年間の中期経営計画に沿い、主な事業分野である物流事業の営業利益の増大と不動産の再開発推進による成長力の維持・向上に努めま

具体的には、

- (1) 物流事業においては、高品質な在庫管理サービスの提供に加え流通加工、共同配送サービス等を充実させてシェアの拡大を図り、物流アウトソーシング等の一括受託を進めるとともに、米国・中国をはじめとする海外の重点地域における営業体制の強化と拠点の拡充を進めます。また、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務等の取扱拡大と周縁事業分野の開拓に努めます。

- (2) 不動産事業においては、テナントの確保、賃料水準の維持・向上に努めるとともに、所有地の活用を中心として、新たな賃貸用施設を建設し事業の拡大を図ります。
- (3) 適切な業務遂行とコンプライアンスの徹底を図るための内部統制機能の整備を進めるとともに、リスク管理の強化、企業の社会的責任(CSR)の推進に努めます。

なお、当中期経営計画において、最終年度の平成23年3月期(2010年度)の業績目標(連結)を次のとおり設定しております。

営業収益	2,100億円
営業利益	150億円
経常利益	155億円
当期純利益	90億円

当社グループは、今後とも総力を結集し、この業績目標の達成を目指すとともに、企業価値の向上、社会的信頼の維持に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当連結会計年度末(平成18年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では内外の景気変動や顧客企業の物流合理化の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

(2) 事業用資産(倉庫、賃貸ビル等)の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。このため、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

建物の耐震対策

イ 阪神大震災を契機に、昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。

ロ 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

イ 保有する事業用資産(有形固定資産)について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れのない建物(鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造)は実損填補として保険金額を減額して付保しております。

ロ また、首都圏(東京、神奈川、埼玉)及び東海地域(愛知、静岡)の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震災害に備えて地震保険を付保しております。

ハ このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、利益処分による自家保険積立金の積立を行っております。

(3) 事業用資産(土地、建物等)の時価下落

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理が求められることとなりました。

当社は、一部の物流事業用土地・建物等につき地価下落のほか物流合理化やデフレの影響等による収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれることから、財務の一層の健全化を図るため、「固定資産の減損会計」を平成17年3月期に早期適用し、平成17年3月期の期首において減損処理を行い減損損失107億1千6百万円を特別損失として計上しました。

(4) 投資有価証券の時価変動

当社グループは、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において1,414億7千2百万円の投資有価証券を保有しておりますが、平成13年3月期から金融商品に係る会計基準の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社グループは、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

(5) 退職給付債務

平成13年3月期から退職給付に係る会計基準の適用に伴い、当社においては財務の健全性向上のため退職給付積立不足の一括償却を実施しておりますが、その後の退職給付債務の割引率及び年金資産の期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により未認識数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。なお、当期末において、退職給付債務の割引率は2.5%、年金資産の期待運用収益率は2.0%、未認識数理計算上の差異は7億7千2百万円の資産超過であり、数理計算上の差異の費用処理は発生の翌期から5年定額で行うこととしております。

(6) 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計12社(北米2社、中国・アジア9社、欧州1社)の子会社・関連会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。

海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

(7) 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、インターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、認証システムにより許可されたユーザーからの特定データのみ通過させるファイアウォールを設置する等の厳重な管理を実施しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

重要な会計方針等として、有価証券の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却の方法、引当金の計上基準(貸倒引当金、投資損失引当金、退職給付引当金、役員退職慰労引当金)等が挙げられますが、これらは「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

営業収益

イ 物流事業においては、貨物量は増加したものの物流合理化の影響や競争の激化等により業況は緩やかな改善にとどまる中、倉庫増設等による医薬品・食品等の配送センター業務の拡大、中国華南での拠点整備等による国際輸送業務の拡充、コンテナターミナルにおけるオペレーション業務の効率化等に努めました。この結果、物流事業の営業収益は、倉庫、陸上運送の両事業は医薬品、食品等を中心に取扱量が増加したため、また国際運送取扱事業は航空貨物や欧米向け海上貨物の取扱量が増加したことに加え円安の影響もあり、それぞれ増収となり、港湾運送事業は収入単価の低いコンテナ貨物が相対的に多かったことと一般貨物の減少により減収となったものの、全体として前期比42億9千1百万円(3.5%)増の1,278億9千4百万円となりました。

ロ 不動産事業においては、ビル賃貸事業で都心部の空室率にやや改善がみられたものの全体として賃料水準の回復には至らず業況の改善は緩やかなものとなる中で、賃貸ビルの建設、主力施設のリニューアル等によるテナントの確保やマンション販売に注力するとともに、横浜ポートサイド地区における大型開発計画(第1期)の事業化を推進しました。この結果、不動産事業の営業収益は、主力の不動産賃貸事業は前下半期に稼働した埼玉・戸田の商業施設の寄与や新規施設の稼働等により、マンション販売事業は東京・南青山、横浜・戸塚の販売物件の寄与により、設計施工事業は受注増により、いずれも増収となり、全体として前期比58億8千3百万円(17.5%)増の395億7千6百万円となりました。

ハ この結果、全体の営業収益は、前期比101億3千9百万円(6.5%)増の1,665億3千8百万円となりました。

営業原価

営業原価は、物流事業における作業費等の増加や不動産事業における販売不動産原価、設計施工費等の増加により、前期比91億4千2百万円(6.5%)増の1,502億4千9百万円となりました。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、当社におけるシステム関係費用負担等により、前期比4千1百万円(0.8%)増の52億1千1百万円となりました。

営業利益

この結果、営業利益は、前期比9億5千6百万円(9.5%)増の110億7千7百万円となりました。

経常利益

経常利益は、営業外収支において持分法投資利益が減少したものの、前期比7億8千3百万円(7.0%)増の119億4千8百万円となりました。

当期純利益

当期純利益は、固定資産の減損損失等を特別損失として計上したことにより一時的に損失となった前期に比べ94億6千万円増の77億3千7百万円となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

総資産

当連結会計年度末の総資産は、主として株式相場上昇に伴い「投資有価証券」が増加したほか、当下半期末月のマンション販売等に伴う「営業未収金」の増加や次期に販売予定の分譲マンション建設等に伴う「販売用不動

産」の増加等もあり、前期末比588億7千6百万円増の3,790億9千4百万円となりました。

純資産(自己資本)

当連結会計年度末の純資産は、「投資有価証券」の増加に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したほか、転換社債の株式転換に伴う「資本金」及び「資本剰余金」の増加や当期純利益による「利益剰余金」の増加により、前期末比518億1千6百万円増の2,050億1百万円となりました。

自己資本比率

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前期末を6.3ポイント上回る54.1%となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度のキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、税金等調整前当期純利益及び減価償却費による資金の留保等により110億7千4百万円の増加となったものの、投資活動によるキャッシュ・フローにおいて、固定資産の取得による支出等により119億5百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローにおいて、転換社債の償還期限到来に伴う償還や社債償還基金への支出等により126億5千9百万円の減少となったため、現金及び現金同等物に係る換算差額(2千7百万円の増加)を加えた全体で134億6千2百万円の減少となり、現金及び現金同等物の期末残高は183億6千万円となりました。

有利子負債

当連結会計年度末の有利子負債は、シンジケートローン等による資金調達に伴い借入金が増加したものの、転換社債の株式転換及び償還期限到来に伴う償還等により前期末に比べ109億8千万円減少し、491億8千3百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

当連結会計年度においては、全体で106億5千2百万円の設備投資を実施いたしました。

- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業においては、当社における保管設備の高度化及び増強を中心として、当社における大阪・桜島2号配送センター(増築)など、34億9千7百万円の設備投資を実施いたしました。
- (2) 不動産事業においては、賃貸施設の増強を中心として、当社における東京・深川ビルディング、横浜・横浜ダイヤビルディング港北館(第2期)など、70億8千7百万円の設備投資を実施いたしました。
- (3) このほか、管理部門の資産等(全社資産)について6千6百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	保管設備及 び港湾施設 賃貸施設	30,046	7	8,593 (85)	3,264	90 41,911	82 28
東京支店 (東京都中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	13,010 1,048	1,155 3	12,792 679 (107)	366 12	27,324 1,744	177 1
横浜支店 (横浜市中区ほ か所在)	物流事業 不動産事業	"	5,154 5,320	173 0	573 4,213 (79)	174 73	6,076 9,608	131 5
名古屋支店 (名古屋市中村 区ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	3,299 3,899	306 29	2,566 280 (125)	53 18	6,225 4,229	80 5
大阪支店 (大阪市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	7,058 3,207	900 1	3,859 1,022 (65)	187 13	12,005 4,245	111 10
神戸支店 (神戸市中央区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	4,137 11,657	421 29	17 1,384 (86)	114 64	4,691 13,135	135 14
福岡支店 (福岡市博多区 ほか所在)	物流事業 不動産事業	"	1,665 228	160	2,702 243 (62)	43 7	4,571 479	37 1
小計	物流事業 不動産事業		34,325 55,408	3,117 72	22,511 16,418	1,031 3,455	60,985 75,354	753 64
全社			592	3	151	58	805	68
合計			90,325	3,192	39,081 (611)	4,545	137,146	885

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
ダイヤビル テック㈱	東京都中 央区	不動産事業	賃貸施設	252	0	895 (0)	69	1,217	78
東京ダイヤ サービス㈱	東京都中 央区	不動産事業	賃貸施設	3,823	1	0 (1)	5	3,831	16
菱倉運輸㈱	東京都江 東区	物流事業	車両等	121	287	510 (18)	34	953	242
門菱港運㈱	北九州市 門司区	物流事業	港湾施設	107	137	647 (10)	20	913	113
神菱港運㈱ 他7社		物流事業	保管設備及 び港湾施設	471	251	273 (27)	33	1,030	729
中貿開発㈱ 他4社		不動産事業	賃貸施設	1,063	47	327 (8)	168	1,607	288
合計		物流事業 不動産事業		700 5,140	676 49	1,431 1,223 (67)	88 243	2,897 6,657	1,084 382

(3) 在外子会社

(平成17年12月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
加州三菱倉 庫会社 他1社	米国 カリフォル ニア州他	物流事業	保管設備	264	7	91 (34)	160	523	112

(1)～(3)の(注)

- 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額である。なお、金額には消費税等を含まない。
- 2 帳簿価額は、未実現損益調整後の金額である。
- 3 貸与中の土地面積は41千㎡で、賃借中の土地面積は608千㎡である。
- 4 リース契約による主な賃借資産はパソコン等であり、当期の支払リース料は物流事業268百万円、不動産事業4百万円である。
- 5 主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の名称	事業の種類別 セグメントの名称	賃借先	設備の内容
本店 (東京都江東区)	佐藤ダイヤビル	不動産事業	佐藤建物㈱	事務所用建物
本店 (東京都江東区)	長谷萬ダイヤビル	不動産事業	㈱長谷川萬治商店	事務所用建物
大阪支店 (大阪市福島区)	阪神ダイヤビル	不動産事業	阪神電気鉄道㈱	事務所用建物

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名	設備の内容	目的	所在地	事業の 種類別 セグメント の名称	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定	
					総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 横浜支店	ヨコハマポートサイドA-3街区 商業棟(鉄骨造地上8階地下2階 建約50,600平方米)	賃貸用商業施設 及び駐車場施設 の新設	横浜市 神奈川区	不動産事業	10,053	2,932	自己資金	平成 年月 16.11	平成 年月 18.8

(注) 上記金額には消費税等は含まない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	440,000,000
計	440,000,000

(注) 定款で、株式の消却が行われたときはこれに相当する株式数を減ずる旨を規定している。
なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、上記規定は削除された。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	175,921,478	175,921,478	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	175,921,478	175,921,478		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

なお、平成8年10月7日発行の第4回無担保転換社債(発行価額200億円。転換価格1,845円)は、平成18年3月31日に残存額面総額62億1千万円の償還を完了しました。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	7,474,249	175,921,478	6,898,731	22,393,986	6,891,257	19,383,149

(注) 第4回無担保転換社債(発行価額200億円。平成8年10月7日発行)の転換による増加である。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	0	86	30	122	230	2	5,178	5,648	
所有株式数 (単元)	0	67,711	4,241	52,283	33,847	3	16,511	174,596	1,325,478
所有株式数 の割合(%)	0	38.78	2.43	29.94	19.39	0.00	9.46	100.00	

(注) 自己株式362,743株は「個人その他」に362単元及び「単元未満株式の状況」に743株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	9,937	5.65
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.52
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	9,079	5.16
麒麟麦酒株式会社	東京都中央区新川2丁目10-1	7,415	4.22
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6-1	7,331	4.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,418	3.65
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	6,214	3.53
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー 505025(常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	P.O.BOX 351 ポストン マサチューセッツ 02101 米国 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	4,445	2.53
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	3,790	2.15
旭硝子株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12-1	3,315	1.88
計		67,665	38.46

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社は、上表のほかにそれぞれ当社株式1,500千株及び2,829千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

- 2 平成17年1月14日付にて東京海上日動火災保険株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成16年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	9,718	5.77
東京海上アセット マネジメント投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	2	0.00

- 3 平成18年3月15日付にて株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社及びその共同保有者から提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成18年3月8日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	7,714	4.58
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	8,297	4.92
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目4-1	299	0.18
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4-5	1,045	0.62
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26-15	109	0.06

- 4 平成18年4月14日付にてGoldman Sachs (Japan) Ltd.及びその共同保有者から提出された大量保有報告書により、平成18年3月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、当社は当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況は、株主名簿に基づいて記載している。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
Goldman Sachs(Japan)Ltd.	英国領バージン・アイランド、トルトラ、ロード・タウン、ロマスコ・プレイス、ウィックハムズ・ケイ1、私書箱3140	1,975	1.17
Goldman Sachs International	Peterborough Court, 133 Fleet Street, London EC4A 2BB UK	5,830	3.46
Goldman Sachs & Co.	85 Broad Street, New York, New York 10004 U.S.A.	1,276	0.76

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 362,000		
	(相互保有株式) 普通株式 525,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,709,000	173,709	
単元未満株式	普通株式 1,325,478		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	175,921,478		
総株主の議決権		173,709	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、相互保有株式1,397株(福井倉庫株式会社所有995株、株式会社草津倉庫所有402株)及び当社保有の自己株式743株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三菱倉庫株式会社	東京都中央区日本橋 1丁目19-1	362,000		362,000	0.21
(相互保有株式) 福井倉庫株式会社	福井市花堂北 1丁目4-22	277,000		277,000	0.16
株式会社草津倉庫	草津市大路1丁目 13-25	168,000		168,000	0.10
中谷運輸株式会社	大阪市港区海岸通 1丁目5-22	50,000		50,000	0.03
湘南企業株式会社	横浜市西区高島 2丁目19-3	30,000		30,000	0.02
計		887,000		887,000	0.50

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

利益処分については、当社の主たる事業である倉庫事業を中核とする総合物流業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業の計画的な事業展開と経営環境の変化に備えて財務体質の強化にも意を用い、利益配当は、利益水準を考慮した安定的配当を行う方針であります。

当期の利益配当金は、以上の基本方針及び当期業績等を勘案し、当期中間配当金と同額の1株につき5円と決定し、中間配当金を加えた年間の配当金は、前期に比べ1株につき2円増額の10円となりました。

また当期の内部留保資金は、ヨコハマポートサイドA - 3街区商業棟及び横浜ダイヤビルディング港北館(第2期)等の建設資金並びに財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成17年10月28日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第199期	第200期	第201期	第202期	第203期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,344	1,000	1,147	1,298	2,145
最低(円)	801	538	620	851	976

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年 10月	11月	12月	平成18年 1月	2月	3月
最高(円)	1,618	1,632	2,145	2,105	2,030	1,896
最低(円)	1,267	1,463	1,517	1,768	1,735	1,707

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		番 尚 志	昭和21年9月30日生	昭和44年4月 平成10年6月 12年6月 13年6月 15年6月 18年6月	当社入社 大阪支店長 取締役経理部長 常務取締役 取締役社長(現在) ㈱倉庫会館代表取締役(現在)	29
代表取締役 常務取締役		西 川 進	昭和18年8月11日生	昭和42年4月 平成8年6月 9年6月 11年6月 12年6月 14年6月 15年4月 16年6月	当社入社 総務部長兼人事部長 総務部長 取締役総務部長 取締役総務部長兼人事部長 常務取締役 常務取締役広報室長委嘱 常務取締役(現在)	26
常務取締役		鈴 木 政 雄	昭和20年7月11日生	昭和43年4月 平成10年6月 13年6月 14年6月 15年6月	当社入社 名古屋支店長 取締役名古屋支店長 取締役倉庫事業部長 常務取締役(現在)	26
代表取締役 常務取締役		渡 辺 徹	昭和24年6月24日生	昭和47年4月 平成13年6月 15年6月 16年6月 18年6月	当社入社 経理部長 取締役常務役員補佐(経理担当) 兼経理部長 常務取締役経理部長委嘱 常務取締役(現在)	18
常務取締役		吹 田 元	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 平成13年6月 15年6月 17年6月	当社入社 神戸支店長 取締役神戸支店長 常務取締役(現在)	20
常務取締役		竹 田 文 男	昭和23年8月21日生	昭和48年4月 平成12年6月 15年6月 16年6月 18年6月	当社入社 大阪支店長 東京支店長 取締役業務部長 常務取締役(現在)	19
取締役		榎 原 稔	昭和5年1月12日生	昭和31年3月 平成4年6月 10年4月 16年4月 同年6月 5年6月	三菱商事㈱入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社取締役相談役 同社相談役(現在) 当社取締役(現在)	19
取締役		岸 暁	昭和5年3月29日生	昭和28年4月 平成10年1月 12年6月 14年6月 18年1月 10年6月	㈱三菱銀行入行 ㈱東京三菱銀行頭取 同行取締役会長 同行相談役 ㈱三菱東京UFJ銀行相談役(現在) 当社取締役(現在)	
取締役		根 本 二 郎	昭和3年11月1日生	昭和27年4月 平成元年6月 7年6月 15年6月 10年6月	日本郵船㈱入社 同社取締役社長 同社取締役会長 同社名誉会長(現在) 当社取締役(現在)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	常務役員補佐 (港運事業担当)	今 泉 正 道	昭和24年3月29日生	昭和46年4月 平成12年6月 16年6月 18年6月 17年3月	当社入社 港運事業部長 取締役港運事業部長 取締役常務役員補佐(港運事業担当)(現在) エムエム ターミナル株式会社代表取締役(現在)	16
取締役	常務役員補佐 (不動産事業担当)	橋 本 厚 生	昭和24年9月12日生	昭和48年4月 平成13年6月 16年6月 17年6月	当社入社 不動産事業部長 取締役不動産事業部長 取締役常務役員補佐(不動産事業担当)(現在)	15
取締役	常務役員補佐 (倉庫事業担当)	岡 本 哲 郎	昭和25年8月2日生	昭和48年4月 平成14年6月 16年6月 18年6月	当社入社 横浜支店長 東京支店長 取締役常務役員補佐(倉庫事業担当)(現在)	2
常任監査役 (常勤)		内 藤 正 祐	昭和18年3月23日生	昭和40年4月 平成7年4月 10年6月 11年4月 12年4月 同年6月	三菱商事㈱入社 同社情報産業担当役員補佐 同社取締役情報産業担当役員補佐 同社取締役情報産業グループSVP 同社取締役 当社常任監査役(常勤)(現在)	11
常任監査役 (常勤)		鬼 塚 陽太郎	昭和12年12月12日生	昭和36年4月 平成2年6月 5年4月 同年6月 7年6月 8年3月 同年6月 10年6月 13年6月 14年6月 同年同月 16年6月	当社入社 国際第二部長 国際輸送第二部長 企画部長 取締役企画部長 取締役業務部長 取締役神戸支店長 常務取締役 専務取締役 ダイヤビルテック株式会社取締役社長 東京ダイヤサービス株式会社取締役社長 当社常任監査役(常勤)(現在)	25
監査役		伊 夫 伎 直 道	昭和7年3月18日生	昭和32年4月 59年6月 平成2年6月	当社入社 横浜支店副支店長兼輸出部長 監査役(現在)	28
監査役		山 田 洋之助	昭和34年5月2日生	平成元年4月 同年10月 16年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 長島・大野法律事務所(現 長島・大野・常松法律事務所)入所 山田法律事務所(現 山田・合谷・鈴木法律事務所)入所(現在) 当社監査役(現在)	1
監査役		三 縄 昭 男	昭和19年8月28日生	昭和49年3月 平成7年8月 17年8月 18年6月	公認会計士登録 朝日監査法人(現あずさ監査法人)代表社員 三縄昭男公認会計士事務所代表(現在) 当社監査役(現在)	
計						258

- (注) 1 取締役のうち榎原 稔、岸 暁、根本二郎の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
2 監査役のうち内藤正祐、山田洋之助、三縄昭男の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

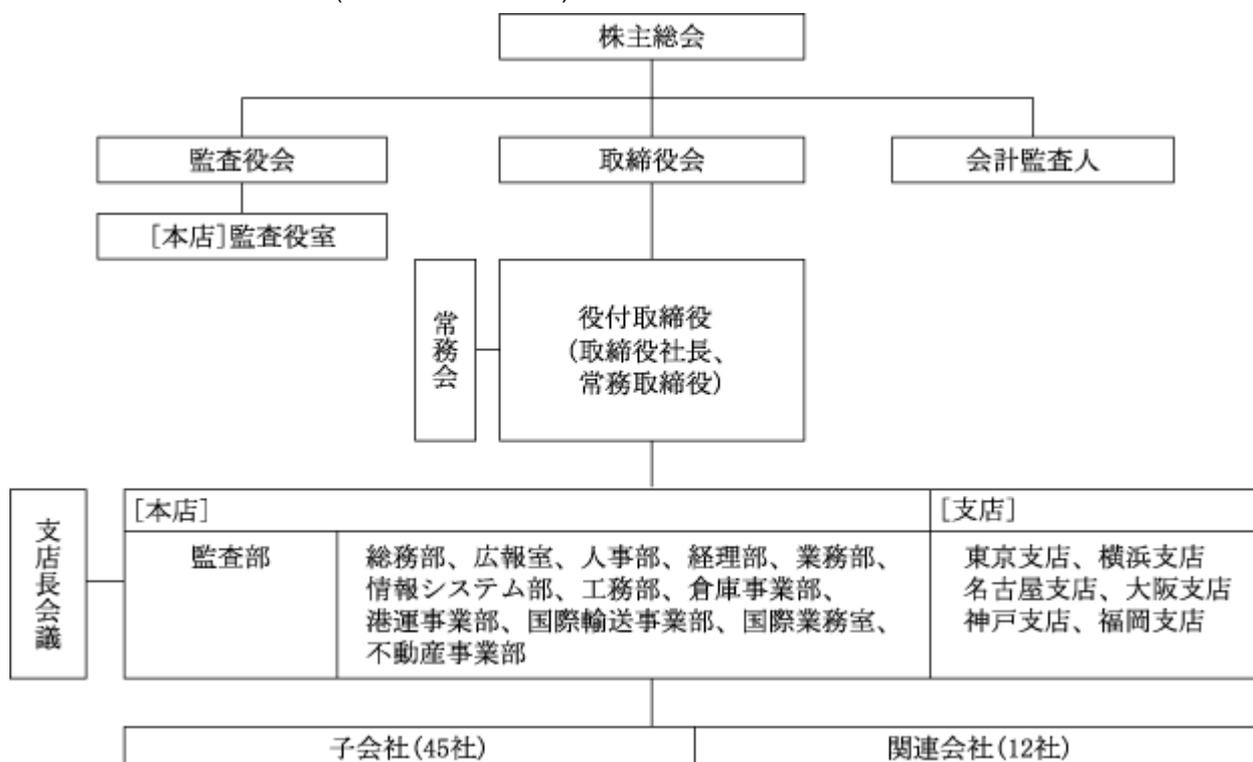
(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として社会的使命と責任を果たし、継続的な成長・発展を目指すため、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識に立ち、複数の社外取締役及び社外監査役の選任等による「取締役会及び監査役会の機能強化」、役職員の行動基準の制定や内部監査体制の充実等による「内部統制システムの整備」、危機管理委員会の設置等による「リスク管理体制の整備」、決算情報開示の早期化等による「ディスクロージャーの充実」等に努めております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、経営に関する機関として株主総会、取締役会、監査役会のほか、常務会及び支店長会議を設けております。

《会社の機関等の関連図》(報告書提出日現在)



取締役会は、社外取締役3名を含む12名(報告書提出日現在)の取締役により構成され、原則として毎月1回開催し、監査役も出席の下、経営に関する重要事項の決議のほか、業務執行に係る重要事項や業績の進捗状況の報告等を行っております。なお、取締役の任期については、激変する事業環境に一層的確に対応して役員体制を機動的に構成するため、1年としております。

監査役会は、社外監査役3名を含む5名(報告書提出日現在)の監査役により構成され、原則として毎月1回開催し、職務の執行に関する事項の決議・意見交換等を行っております。

常務会は、役付取締役(取締役社長及び常務取締役、計6名(報告書提出日現在))により構成され、毎週1回程度開催し、経営に関する重要事項の協議を行っております。

支店長会議は、支店長のほか、取締役、監査役及び本店部室長により構成され、毎月1回開催し、業務遂行状況の報告・確認等を行っております。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社は、全役職員が職務執行に当たって遵守すべき準則、憲章として「行動基準」を次のとおり制定し、関係法規の遵守を徹底、加えて環境保全、社会貢献等にも積極的に取り組む姿勢を明確にしております。

わが社は、法令及びルールを遵守し、社会規範にもとることのないよう誠実かつ公正に企業活動を遂行する。

わが社は、適時適切に企業情報を開示し、広く社会とのコミュニケーションを図る。

わが社は、市民社会の秩序安全に脅威を与える反社会的勢力とは、引続き一切の関係を持たない。

わが社は、環境問題の重要性を認識し、環境保全の活動に協力する。

わが社は、安全、良質で社会的に有用なサービスを提供するとともに、地域社会、国際社会との調和を念頭に「良き企業市民」として社会貢献活動に努める。

当社は、上記行動基準の下、役職員の適正な職務執行と会社業務の適正を確保するため、平成18年5月18日の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり制定しております。

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

重要な意思決定は付議基準を明確化した取締役会規則に則って取締役会において決議し、職務執行については、取締役の各担当領域及び責任部署を明確化し、取締役が法令・定款に従って責任を持って各担当領域に係る職務を執行する。

監査役は、重要な稟議書を閲覧するとともに、原則月1回開催される取締役会及び支店長会議に出席して重要な意思決定及び職務執行の状況を把握し、意見を述べる。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

上記「行動基準」及び社内規則を周知徹底するとともに、監査部が、年間監査計画に基づき法令遵守や職務執行状況の監査に当たり、その結果を担当の役付取締役に報告する。また、法令・定款に抵触するおそれのある行為を防止するため内部通報窓口(ヘルプライン)を設置する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、取締役の職務執行に係る重要文書等は、法令及び社内規定に則って適切に保存、管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

危機管理基本マニュアル等の徹底を図るとともに危機管理委員会を設置して危機全般について管理することにより、事業リスク、財務・法務に係るリスク等の未然防止並びに自然災害の予防強化に努める。また、リスクが発生した場合には「対策本部」を設置して全社をあげた支援と対策を集中的に実施することにより、損失の極小化と平常業務への早期復帰に努める。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役が各担当領域に係る職務を責任を持って執行する。重要な職務執行は、毎週1回程度開催する常務会において審議し取締役会において決議又は報告する。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社から派遣の役員による子会社の統制、子会社の業態に応じた行動基準の整備を行うとともに、子会社の業務執行状況、財務状況等について、担当の役付取締役が子会社から定期的に報告を受ける。

これに加えて、当社と重要な子会社で構成するグループ経営会議を年2回程度開催し、当社グループ全体の業務の適正を確保する。

また、監査部が子会社の法令遵守や業務遂行状況を監査し、その結果を担当の役付取締役に報告するとともに、監査役、監査部と子会社の監査役が連携して、必要に応じて当社グループ全体の業務の適正化につき意見を述べる。

監査役職務を補助すべき使用人に関する事項

監査役職務を補助すべき部署として監査役室を設置し、専任者を配置する。

監査役職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役室の専任者は職制上監査役直属とし、その人事に係る事項等については、監査役会と事前協議する。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人はその職務執行状況及び財務状況等について定期的に監査役に報告するとともに、監査部は内部監査の結果を監査役に報告する。

また、取締役及び使用人は経営に重要な影響を及ぼす事項について、都度監査役に報告する。

その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、会計監査人から定期的に監査の状況の報告を受けるとともに、監査部による内部監査を活用して実効的な監査を行う。

取締役及び使用人は、監査に際し、監査役に協力して必要な情報を適時に提供する。

(4) 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査については、本店に監査部(要員2名)を設置、各支店に監査人(各1名)及び監査補助者(各2名)を配置し、年間内部監査計画に基づき当社及びグループ各社の監査に当たっております。

監査役監査については、監査役は取締役会などの重要な会議に出席するほか、年間監査役監査計画に基づき当社の監査及び子会社等の調査を実施し、監査の充実を図っております。なお、監査役職務の補助のため、本店に監査役室(要員1名)を設置しております。

会計監査については、あずさ監査法人を会計監査人に選任しており、会計監査人は年間会計監査計画に基づき、当社、連結子会社及び持分法適用会社の監査を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 櫻井 憲二 指定社員 業務執行社員 三浦 洋輔 指定社員 業務執行社員 大野 秀則	公認会計士等7名	あずさ監査法人

監査部、監査役及び会計監査人は、それぞれの年間監査計画の策定及び実施において、定期的な打合せや随時情報交換を行い、効率的な職務遂行を図っております。

(5) ディスクロージャーの充実

当社は、経営の透明性向上の見地から、決算情報開示の早期化を積極的に進めており、また、貸借対照表及び損益計算書の開示を電磁的に行う等、ディスクロージャーの充実を図っております。

(6) 役員報酬の内容

区分	支給人員(名)	当事業年度支給額(百万円)
取締役	14	203
監査役	4	46
計	18	249

- (注) 1 当事業年度支給額には、役員賞与及び使用人兼務取締役の使用人分の給与を含まない。
2 当事業年度末現在の人員は取締役13名、監査役4名である。

(7) 監査報酬の内容

支払先	報酬内容	当事業年度支払額(百万円)
あずさ監査法人	公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31
	上記以外の業務に基づく報酬	0

(8) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、取引関係等の概要

楨原取締役(社外取締役)は三菱商事(株)の相談役であり、また内藤監査役(社外監査役)は同社出身であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

岸取締役(社外取締役)は(株)三菱東京UFJ銀行の相談役であります。同社は当社の主要取引銀行かつ株主であり、当社も同社の完全親会社である(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株主であります。

根本取締役(社外取締役)は日本郵船(株)の名誉会長であります。同社は当社の主要取引先かつ株主であり、当社も同社の株主であります。

なお、いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、社外取締役個人が直接利害関係を有するものではありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		33,315		19,767	
2 受取手形及び営業未収金	1	22,164		25,988	
3 有価証券		94		144	
4 販売用不動産	7	3,591		7,598	
5 繰延税金資産		1,731		1,727	
6 未収入金				13,862	
7 その他		3,377		2,870	
貸倒引当金		177		112	
流動資産合計		64,098	20.0	71,848	19.0
固定資産					
1 有形固定資産	3,4				
(1) 建物及び構築物		259,210		264,438	
減価償却累計額		159,878	99,331	168,006	96,431
(2) 機械及び運搬具		22,287		22,262	
減価償却累計額		18,092	4,195	18,336	3,925
(3) 器具及び備品		6,783		7,240	
減価償却累計額		4,949	1,834	5,210	2,029
(4) 土地	7		42,223		41,829
(5) 建設仮勘定			837		3,008
有形固定資産合計		148,422		147,224	
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6,747		6,747	
(2) その他	7	1,989		1,912	
無形固定資産合計		8,736		8,659	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3	88,275		141,472	
(2) 長期貸付金		967		919	
(3) 繰延税金資産		1,766		1,547	
(4) その他	2	8,420		8,179	
貸倒引当金		148		160	
投資損失引当金		323		595	
投資その他の資産合計		98,959		151,362	
固定資産合計		256,118	80.0	307,246	81.0
資産合計		320,217	100.0	379,094	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		18,007		18,768	
2	3	10,578		9,450	
3		20,000			
4		1,871		2,823	
5	3	12,140		11,583	
		流動負債合計	62,598 (19.6)	42,626	(11.2)
固定負債					
1		25,000		25,000	
2	3	4,585		14,733	
3	3	45,045		40,660	
4		15,726		37,051	
5		12,661		12,557	
6		863		787	
		固定負債合計	103,881 (32.4)	130,790	(34.5)
		負債合計	166,480 52.0	173,416	45.7
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		552	0.2	676	0.2
(資本の部)					
資本金					
		15,495	(4.8)	22,393	(5.9)
資本剰余金					
		12,502	(3.9)	19,604	(5.2)
利益剰余金					
		99,940	(31.2)	106,164	(28.0)
その他有価証券評価差額金					
		26,771	(8.4)	58,321	(15.4)
為替換算調整勘定					
		1,202	(0.4)	1,095	(0.3)
自己株式					
	6	323	(0.1)	387	(0.1)
		資本合計	153,184 47.8	205,001	54.1
		負債、少数株主持分 及び資本合計	320,217 100.0	379,094	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 倉庫保管料		14,960			15,819		
2 倉庫荷役料		9,939			10,311		
3 陸上運送料		24,804			25,517		
4 沿岸荷役料		13,996			13,924		
5 船内荷役料		6,569			6,277		
6 国際運送取扱料		44,238			46,982		
7 不動産賃貸料		29,089			29,709		
8 その他		12,799	156,398	100.0	17,996	166,538	100.0
営業原価							
1 作業費		58,210			60,482		
2 人件費		19,438			19,228		
3 施設賃借費		6,075			6,028		
4 減価償却費		10,463			10,975		
5 その他		46,919	141,107	90.2	53,534	150,249	90.2
営業総利益			15,290	9.8		16,288	9.8
販売費及び一般管理費							
1 報酬及び給与		2,475			2,505		
2 福利厚生費		472			485		
3 退職給付費用		381			338		
4 役員退職慰労 引当金繰入額		115			82		
5 減価償却費		122			120		
6 交際費		130			133		
7 その他		1,473	5,170	3.3	1,545	5,211	3.1
営業利益			10,120	6.5		11,077	6.7
営業外収益							
1 受取利息		98			78		
2 受取配当金		898			1,105		
3 持分法による投資利益		541			296		
4 その他		520	2,059	1.3	448	1,929	1.1
営業外費用							
1 支払利息		843			861		
2 社債転換費用					124		
3 その他		170	1,014	0.7	72	1,057	0.6
経常利益			11,165	7.1		11,948	7.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産処分益	5				467		
2 投資有価証券売却益		371			70		
3 施設解約補償金	2	100	471	0.3	300	838	0.5
特別損失							
1 減損損失	3	10,716					
2 固定資産臨時償却額		3,430					
3 固定資産処分損	1	918			462		
4 投資有価証券評価損		407			15		
5 投資損失引当損		91			342		
6 構造改善損失	4	144	15,709	10.0		819	0.5
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失()			4,072	2.6		11,967	7.2
法人税、住民税及び事業税		4,740			4,276		
法人税等調整額		7,125	2,384	1.5	118	4,158	2.5
少数株主利益			35	0.0		72	0.1
当期純利益 又は当期純損失()			1,722	1.1		7,737	4.6

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			12,492		12,502
資本剰余金増加高					
1 社債の転換による 新株の発行				6,891	
2 自己株式処分差益		9	9	210	7,102
資本剰余金期末残高			12,502		19,604
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			103,054		99,940
利益剰余金増加高					
1 当期純利益				7,737	
2 連結子会社と 持分法適用会社の合併に 伴う剰余金増加高		167	167		7,737
利益剰余金減少高					
1 配当金		1,345		1,513	
2 役員賞与		45			
(うち監査役分)		(7)		()	
3 当期純損失		1,722			
4 連結子会社と 持分法適用会社の合併に 伴う剰余金減少高		167	3,280		1,513
利益剰余金期末残高			99,940		106,164

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失()	4,072	11,967
2		減価償却費	10,585	11,096
3		減損損失	10,716	
4		固定資産臨時償却額	3,430	
5		貸倒引当金の減少額	166	54
6		退職給付引当金の減少額	200	103
7		役員退職慰労引当金の増加額 (又は減少額())	34	75
8		投資損失引当金の増加額 (又は減少額())	99	272
9		受取利息及び受取配当金	997	1,184
10		支払利息	843	861
11		持分法による投資利益	541	296
12		固定資産処分益		467
13		固定資産処分損	392	263
14		投資有価証券売却益	371	70
15		投資有価証券評価損	407	15
16		売上債権の減少額(又は増加額())	814	3,615
17		販売用不動産の増加額	1,271	4,007
18		仕入債務の増加額	161	624
19		預り金の増加額	69	
20		その他	4,772	1,219
		小計	14,964	14,006
21		利息及び配当金の受取額	1,055	1,250
22		利息の支払額	819	863
23		法人税等の支払額	5,217	3,319
営業活動によるキャッシュ・フロー				
			9,982	11,074
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入による支出	762	768
2		定期預金の払戻による収入	1,482	803
3		固定資産の取得による支出	16,165	13,529
4		固定資産の売却による収入	36	1,142
5		投資有価証券の取得による支出	5,433	3,993
6		投資有価証券の売却による収入	5,484	4,228
7		貸付による支出	134	142
8		貸付金の回収による収入	350	355
9		その他	495	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
			15,637	11,905
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入による収入	6,929	7,487
2		短期借入金の返済による支出	7,036	7,878
3		長期借入による収入	400	10,642
4		長期借入金の返済による支出	690	1,439
5		社債の発行による収入	10,000	
6		社債償還基金への支出		13,708
7		社債の償還による支出	5,000	6,210
8		自己株式の純増加額	75	36
9		配当金の支払額	1,346	1,512
10		少数株主への配当金の支払額	2	2
財務活動によるキャッシュ・フロー				
			3,178	12,659

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
現金及び現金同等物に係る換算差額		21	27
現金及び現金同等物の減少額		2,497	13,462
現金及び現金同等物の期首残高		34,228	31,823
連結子会社と非連結子会社の合併に伴う 現金及び現金同等物の増加額		92	
現金及び現金同等物の期末残高		31,823	18,360

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 19社 主要な連結子会社の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社25社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 8社 持分法を適用した関連会社の数 3社 前連結会計年度において持分法適用の非連結子会社であった菱倉作業株式会社は、平成16年10月1日付で連結子会社・神菱港運株式会社と合併されたため、持分法適用会社は1社減少しております。 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社15社及び関連会社12社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及びこれらのうち主要な会社等の名称 持分法を適用した非連結子会社の数 8社 持分法を適用した関連会社の数 3社 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 「第1企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 (持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社17社及び関連会社10社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の2社を除き連結決算日と同じであります。米国三菱倉庫会社及び加州三菱倉庫会社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当連結会計年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、500百万円であります。</p> <p>ロ 販売用不動産 個別法に基づく原価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。</p> <p>なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>(ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ 販売用不動産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。</p> <p>なお、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(会計処理の変更)</p> <p>賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で賃貸料収入と対応させて減価償却を行うのが望ましいと判断されるため、当連結会計年度から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当連結会計年度期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の減価償却費の増加(511百万円。耐用年数の変更により693百万円増加、定率法から定額法への変更により181百万円減少。)と「固定資産臨時償却額」3,430百万円の特別損失への計上により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が511百万円、税金等調整前当期純利益が3,941百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>□ 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 繰延資産(社債発行費)は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p>	<p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 投資損失引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、会社所定の基準による期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債</p> <p>八 ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成12年1月31日)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p>	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当連結会計年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>八 ヘッジ方針 同左</p> <p>二 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(7) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左
7 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	7 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なリスクしか負わない公社債投資信託等からなっております。	8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、当連結会計年度期首における減損処理による「減損損失」10,716百万円の特別損失への計上とこれに伴う当連結会計年度の減価償却費の減少(605百万円)により、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が605百万円増加し、税金等調整前当期純利益が10,110百万円減少しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p> <p>2 不動産販売業務における人件費及び経費について、これまで一括して「販売費及び一般管理費」に計上してはりましたが、今後のマンション販売業務の拡大により経営上の重要性が高まると判断されるため、当連結会計年度から他の業務と同様に営業収益との対応関係が認められるものを「人件費」等の営業原価の各該当項目に計上することとしました。</p> <p>また、上記のうち不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上してはりましたが、今後のマンション販売業務の拡大とプロジェクトの大型化・長期化に伴う広告宣伝費等の経費の発生時期と販売収益の計上時期の乖離による期間損益の歪みを是正し、経営成績をより適正に表示するため、当連結会計年度から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しております。これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」が421百万円減少し、「人件費」等の営業原価項目が292百万円増加しております。その結果当連結会計年度の営業総利益が292百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が129百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、広告宣伝費等の経費の計上時期に係わる変更は、大型の事業計画について広告宣伝費等の経費の発生見込額及び発生時期が当下半年に明らかになったことを受けて、当下半年から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間連結会計期間においては従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めていた「未収入金」は、重要性が増加したため、区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度は流動資産の「その他」に263百万円含まれております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が162百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が162百万円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 67百万円	1 受取手形裏書譲渡高 80百万円
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 4,686百万円	投資有価証券(株式) 5,060百万円
投資その他の資産 1,577 "	投資その他の資産 1,577 "
「その他」(出資金)	「その他」(出資金)
3 このうち建物期末簿価494百万円、土地期末簿価521百万円及び投資有価証券期末簿価25,905百万円は、長期借入金2,280百万円及び短期借入金6,201百万円の担保に供しております。	3 このうち建物期末簿価301百万円、土地期末簿価395百万円及び投資有価証券期末簿価45,726百万円は、長期借入金4,193百万円及び短期借入金5,951百万円の担保に供しております。
また、建物期末簿価909百万円及び土地期末簿価744百万円は、建物賃貸に係る預り保証金5,594百万円の担保に供しております。	また、建物期末簿価826百万円及び土地期末簿価744百万円は、建物賃貸に係る預り保証金5,478百万円(長期借入金2,124百万円、長期預り金2,594百万円、短期借入金150百万円及び流動負債「その他」(前受金)609百万円)の担保に供しております。
このほか、投資有価証券期末簿価145百万円等は、借地契約等の保証金の代用に供しております。	このほか、投資有価証券期末簿価140百万円等は、借地契約等の保証金の代用に供しております。
4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額は次のとおりであります。	4 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額は次のとおりであります。
建物 418百万円	建物 426百万円
構築物 35 "	構築物 35 "
機械 76 "	機械 76 "
5 偶発債務	5 偶発債務
連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	連結会社以外の会社の借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)ワールド流通センター 1,463百万円	(株)ワールド流通センター 1,310百万円
(株)神戸港国際流通センター 1,077 "	(株)神戸港国際流通センター 994 "
大阪港総合流通センター(株) 257 "	大阪港総合流通センター(株) 225 "
青海流通センター(株) 215 "	青海流通センター(株) 202 "
欧州三菱倉庫会社 182 "	欧州三菱倉庫会社 190 "
(EUR1,317,294)	(EUR1,332,000)
名古屋港国際総合流通センター(株) 145 "	上海菱華倉庫運輸有限公司 104 "
エムケーディストリパーク社 104 "	(RMB7,140,000)
(S\$ 1,600,000)	名古屋港国際総合流通センター(株) 81 "
その他(3社) 131 "	その他(3社) 39 "
計 3,577 "	計 3,149 "
6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。	6 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。
普通株式 569,762株	普通株式 446,944株
なお、当社の発行済株式総数は、普通株式168,447,229株であります。	なお、当社の発行済株式総数は、普通株式175,921,478株であります。
7 前連結会計年度末において固定資産に計上していた「土地」1,440百万円及び無形固定資産「その他」25百万円を「販売用不動産」に振替えております。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																		
<p>1 主として建物及び構築物の廃棄によるものであります。</p> <p>2 大阪の賃貸用オフィスビルの賃貸借契約解約に伴う、受入補償金であります。</p> <p>3 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行い、当連結会計年度期首において当社が所有する次の7件の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 65%;">減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">倉庫施設</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土地・建物等</td> <td>東京都品川区</td> <td rowspan="2">地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下</td> </tr> <tr> <td>仙台市宮城野区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">建物等</td> <td>横浜市鶴見区</td> <td rowspan="3">物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下</td> </tr> <tr> <td>神戸市東灘区</td> </tr> <tr> <td>福岡市博多区</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>横浜市中区</td> <td>機能劣化により稼働休止</td> </tr> <tr> <td>未利用土地</td> <td>土地</td> <td>三重県松阪市</td> <td>地価の下落</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額 特別損失に計上した減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 70%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,512</td> </tr> <tr> <td>機械及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 倉庫施設6件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。また未利用土地1件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p> <p>4 構造改善損失は、米国子会社における一部の倉庫施設の営業廃止とサブ・リース化に伴う賃貸借差損等の損失であります。</p>	用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯	倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下	仙台市宮城野区	建物等	横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下	神戸市東灘区	福岡市博多区			横浜市中区	機能劣化により稼働休止	未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落	種類	金額(百万円)	建物及び構築物	4,512	機械及び運搬具	439	器具及び備品	75	土地	5,688	計	10,716	<p>1 主として建物及び構築物の廃棄によるものであります。</p> <p>2 東京の賃貸用オフィスビルの賃貸借契約解約に伴う、受入補償金であります。</p> <p>5 土地、建物等の売却によるものであります。</p>
用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯																																
倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下																																
		仙台市宮城野区																																	
	建物等	横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下																																
		神戸市東灘区																																	
福岡市博多区																																			
		横浜市中区	機能劣化により稼働休止																																
未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落																																
種類	金額(百万円)																																		
建物及び構築物	4,512																																		
機械及び運搬具	439																																		
器具及び備品	75																																		
土地	5,688																																		
計	10,716																																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係	1 「現金及び現金同等物の期末残高」と連結貸借対照表上の「現金及び預金」の期末残高との関係
現金及び預金 33,315百万円	現金及び預金 19,767百万円
預入期間が6か月を超える定期預金 1,587 "	預入期間が6か月を超える定期預金 1,551 "
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託 94 "	容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な公社債投資信託 144 "
現金及び現金同等物の期末残高 <u>31,823百万円</u>	現金及び現金同等物の期末残高 <u>18,360百万円</u>
	2 重要な非資金取引の内容
	転換社債の転換による 資本金増加額 6,898百万円
	転換社債の転換による 資本準備金増加額 6,891 "
	転換による転換社債減少額 <u>13,789百万円</u>

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 借手側				1 借手側			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械及び運搬具	416	294	122	機械及び運搬具	383	176	206
器具及び備品	981	515	465	器具及び備品	848	506	342
無形固定資産その他	3	2	0	無形固定資産その他	25	6	19
合計	1,401	813	588	合計	1,257	689	568
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 252百万円				1年内 206百万円			
1年超 335 "				1年超 361 "			
合計 588 "				合計 568 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 320百万円				支払リース料 284百万円			
減価償却費相当額 320 "				減価償却費相当額 284 "			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。			
2 貸手側				2 貸手側			
(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高				(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
機械及び運搬具	13	4	8	機械及び運搬具	11	7	4
器具及び備品	49	24	24	器具及び備品	130	53	76
その他	1	0	0	その他	1	0	0
合計	63	30	33	合計	143	61	82
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 13百万円				1年内 33百万円			
1年超 29 "				1年超 80 "			
合計 43 "				合計 114 "			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低い ため、受取利子込み法により算定している。			
(3) 受取リース料及び減価償却費				(3) 受取リース料及び減価償却費			
受取リース料 12百万円				受取リース料 35百万円			
減価償却費 11 "				減価償却費 45 "			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	29,143	74,294	45,150
債券			
(1) 国債・地方債	112	116	4
(2) 社債	500	500	0
その他	1,057	1,122	65
小計	30,813	76,034	45,221
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	688	628	59
債券			
(1) 国債・地方債	39	39	0
(2) 社債	1,000	992	7
その他			
小計	1,727	1,660	67
合計	32,541	77,695	45,154

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5,484	371	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	5,393
(2) その他	595
合計	5,988

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	21	88	47	
(2) 社債			1,493	
その他				
合計	21	88	1,540	

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について306百万円の減損処理を行っている。
 なお、その他有価証券については、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理をしている。

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当連結会計年度(平成18年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32,639	130,991	98,351
債券			
(1) 国債・地方債	59	61	2
(2) 社債			
その他	556	622	65
小計	33,256	131,676	98,420
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	0	0	
債券			
(1) 国債・地方債	89	87	1
(2) 社債	1,000	984	15
その他	500	490	10
小計	1,590	1,562	28
合計	34,846	133,238	98,391

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
4,228	70	

3 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式	2,871
(2) その他	445
合計	3,317

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年3月31日現在)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
(1) 国債・地方債	1	90	57	
(2) 社債			984	
その他				
合計	1	90	1,042	

(注) その他有価証券で時価のある株式等について、その時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、著しい下落と判断し、回復可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしている。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の金利の変動リスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、金利の変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社グループの金利スワップ取引の契約先は格付の高い金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 金利スワップ取引のうち繰延ヘッジ処理を適用しているものは、開示の対象に含まれておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、繰延ヘッジ処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年 3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、繰延ヘッジ処理を適用しているため、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度(当社並びに東京ダイヤサービス㈱、菱倉運輸㈱、ダイヤビルテック㈱、名古屋ダイヤビルテック㈱、神菱港運㈱、門菱港運㈱等国内連結子会社10社)及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">23,139</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">9,798</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">13,341</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">679</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,661</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">12,661</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,026</td> <td style="width: 5%;">百万円(注1.2)</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">435</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">156</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">400</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,706</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期から5年定額 で費用処理</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	23,139	百万円	ロ	年金資産	9,798	"	<hr/>				ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,341	"	ニ	未認識数理計算上の差異	679	"	ホ	未認識過去勤務債務		"	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,661	"	ト	前払年金費用		"	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	12,661	"	イ	勤務費用	1,026	百万円(注1.2)	ロ	利息費用	435	"	ハ	期待運用収益	156	"	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	400	"	ホ	過去勤務債務の費用処理額		"	ヘ	退職給付費用	1,706	"	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額 で費用処理	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">退職給付債務</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">22,958</td> <td style="width: 5%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,173</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td colspan="4"><hr/></td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>未積立退職給付債務(イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">11,785</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">772</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>未認識過去勤務債務</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)</td> <td style="text-align: right;">12,557</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ト</td> <td>前払年金費用</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>チ</td> <td>退職給付引当金(ヘ-ト)</td> <td style="text-align: right;">12,557</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定にあたり、連結財務諸表提出会社は原則法、連結子会社は簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 85%;">勤務費用</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">854</td> <td style="width: 5%;">百万円(注1.2)</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">432</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">162</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の 費用処理額</td> <td style="text-align: right;">360</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ホ</td> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td></td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> <tr> <td>ヘ</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,484</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </table> <p>(注) 1 適格退職年金に対する従業員拠出額を控除している。 2 連結子会社の退職給付費用(簡便法採用)は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">イ</td> <td style="width: 40%;">退職給付見込額の 期間配分方法</td> <td style="width: 50%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">翌期から5年定額 で費用処理</td> </tr> </table>	イ	退職給付債務	22,958	百万円	ロ	年金資産	11,173	"	<hr/>				ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,785	"	ニ	未認識数理計算上の差異	772	"	ホ	未認識過去勤務債務		"	ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,557	"	ト	前払年金費用		"	チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	12,557	"	イ	勤務費用	854	百万円(注1.2)	ロ	利息費用	432	"	ハ	期待運用収益	162	"	ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	360	"	ホ	過去勤務債務の費用処理額		"	ヘ	退職給付費用	1,484	"	イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	ロ	割引率	2.5%	ハ	期待運用収益率	2.0%	ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額 で費用処理
イ	退職給付債務	23,139	百万円																																																																																																																																														
ロ	年金資産	9,798	"																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	13,341	"																																																																																																																																														
ニ	未認識数理計算上の差異	679	"																																																																																																																																														
ホ	未認識過去勤務債務		"																																																																																																																																														
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,661	"																																																																																																																																														
ト	前払年金費用		"																																																																																																																																														
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	12,661	"																																																																																																																																														
イ	勤務費用	1,026	百万円(注1.2)																																																																																																																																														
ロ	利息費用	435	"																																																																																																																																														
ハ	期待運用収益	156	"																																																																																																																																														
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	400	"																																																																																																																																														
ホ	過去勤務債務の費用処理額		"																																																																																																																																														
ヘ	退職給付費用	1,706	"																																																																																																																																														
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額 で費用処理																																																																																																																																															
イ	退職給付債務	22,958	百万円																																																																																																																																														
ロ	年金資産	11,173	"																																																																																																																																														
<hr/>																																																																																																																																																	
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,785	"																																																																																																																																														
ニ	未認識数理計算上の差異	772	"																																																																																																																																														
ホ	未認識過去勤務債務		"																																																																																																																																														
ヘ	連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ)	12,557	"																																																																																																																																														
ト	前払年金費用		"																																																																																																																																														
チ	退職給付引当金(ヘ-ト)	12,557	"																																																																																																																																														
イ	勤務費用	854	百万円(注1.2)																																																																																																																																														
ロ	利息費用	432	"																																																																																																																																														
ハ	期待運用収益	162	"																																																																																																																																														
ニ	数理計算上の差異の 費用処理額	360	"																																																																																																																																														
ホ	過去勤務債務の費用処理額		"																																																																																																																																														
ヘ	退職給付費用	1,484	"																																																																																																																																														
イ	退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																																															
ロ	割引率	2.5%																																																																																																																																															
ハ	期待運用収益率	2.0%																																																																																																																																															
ニ	数理計算上の差異の処理年数	翌期から5年定額 で費用処理																																																																																																																																															

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">118 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">80 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">761 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,627 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">346 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,118 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,148 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,324 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,712 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">401 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,310 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,371 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">9,116 "</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,540 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,230百万円</td></tr> </table>	未払事業税	185百万円	投資損失引当金損金不算入額	118 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	80 "	賞与引当金損金不算入額	761 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,627 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	346 "	減価償却超過額	3,118 "	減損損失	4,148 "	その他	2,324 "	繰延税金資産小計	15,712 "	評価性引当額	401 "	繰延税金資産合計	15,310 "	その他有価証券評価差額金	18,371 "	圧縮記帳積立金	9,116 "	特別償却積立金	2 "	その他	49 "	繰延税金負債合計	27,540 "	繰延税金負債の純額	12,230百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">238百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">219 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">84 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">765 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">4,831 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">315 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">3,493 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,735 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,939 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,623 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">320 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,303 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">40,040 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8,992 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">49 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,082 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">33,779百万円</td></tr> </table>	未払事業税	238百万円	投資損失引当金損金不算入額	219 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	84 "	賞与引当金損金不算入額	765 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	4,831 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	315 "	減価償却超過額	3,493 "	減損損失	3,735 "	その他	1,939 "	繰延税金資産小計	15,623 "	評価性引当額	320 "	繰延税金資産合計	15,303 "	その他有価証券評価差額金	40,040 "	圧縮記帳積立金	8,992 "	その他	49 "	繰延税金負債合計	49,082 "	繰延税金負債の純額	33,779百万円
未払事業税	185百万円																																																																						
投資損失引当金損金不算入額	118 "																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	80 "																																																																						
賞与引当金損金不算入額	761 "																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,627 "																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	346 "																																																																						
減価償却超過額	3,118 "																																																																						
減損損失	4,148 "																																																																						
その他	2,324 "																																																																						
繰延税金資産小計	15,712 "																																																																						
評価性引当額	401 "																																																																						
繰延税金資産合計	15,310 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	18,371 "																																																																						
圧縮記帳積立金	9,116 "																																																																						
特別償却積立金	2 "																																																																						
その他	49 "																																																																						
繰延税金負債合計	27,540 "																																																																						
繰延税金負債の純額	12,230百万円																																																																						
未払事業税	238百万円																																																																						
投資損失引当金損金不算入額	219 "																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	84 "																																																																						
賞与引当金損金不算入額	765 "																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,831 "																																																																						
役員退職慰労引当金損金不算入額	315 "																																																																						
減価償却超過額	3,493 "																																																																						
減損損失	3,735 "																																																																						
その他	1,939 "																																																																						
繰延税金資産小計	15,623 "																																																																						
評価性引当額	320 "																																																																						
繰延税金資産合計	15,303 "																																																																						
その他有価証券評価差額金	40,040 "																																																																						
圧縮記帳積立金	8,992 "																																																																						
その他	49 "																																																																						
繰延税金負債合計	49,082 "																																																																						
繰延税金負債の純額	33,779百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.8 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.4 "</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34.7 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8 "	住民税均等割等	0.4 "	持分法投資利益	1.0 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7 "																																																						
法定実効税率	40.7 %																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1 "																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.8 "																																																																						
住民税均等割等	0.4 "																																																																						
持分法投資利益	1.0 "																																																																						
その他	0.7 "																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.7 "																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	123,528	32,869	156,398		156,398
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	74	822	897	(897)	
計	123,603	33,692	157,296	(897)	156,398
営業費用	120,512	23,161	143,674	2,603	146,277
営業利益	3,090	10,531	13,621	(3,501)	10,120
資産・減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	113,253	94,729	207,983	112,234	320,217
減価償却費	5,100	5,412	10,513	72	10,585
減損損失	10,716		10,716		10,716
資本的支出	4,031	14,611	18,643	82	18,725

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業 (百万円)	不動産 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	127,825	38,713	166,538		166,538
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	69	862	932	(932)	
計	127,894	39,576	167,471	(932)	166,538
営業費用	124,317	28,521	152,839	2,621	155,461
営業利益	3,577	11,054	14,631	(3,554)	11,077
資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	111,469	102,380	213,849	165,244	379,094
減価償却費	5,045	5,977	11,023	73	11,096
資本的支出	3,497	7,087	10,585	66	10,652

- (注) 1 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して区分した。
- 2 各事業の主な内容
- (1) 倉庫・港湾運送等の物流事業 倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業
- (2) 不動産事業.....不動産賃貸・不動産販売等の事業
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は連結財務諸表提出会社の一般管理費であり、その金額は、前連結会計年度3,501百万円、当連結会計年度3,554百万円である。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度112,234百万円、当連結会計年度165,250百万円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
- 5 (前連結会計年度)
- (1) 前連結会計年度まで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっていた賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、当連結会計年度から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当連結会計年度期首における減価償却不足額につき臨時償却を行っている。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「不動産事業」の営業利益は511百万円、資産は3,941百万円少なく、減価償却費は511百万円多く計上されている。
- (2) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「倉庫・港湾運送等の物流事業」の営業利益は、605百万円多く、資産は10,110百万円、減価償却費は605百万円少なく計上されている。
- (3) 前連結会計年度まで発生時に計上していた不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期について、当連結会計年度から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更している。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「不動産事業」の営業利益は129百万円多く計上されている。
- なお、この変更は当下半年から行っており、従って当中間連結会計期間においては従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の「不動産事業」の営業利益は13百万円少なく計上されている。
- (4) 当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上している。この結果、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益は「倉庫・港湾運送等の物流事業」が10百万円、「全社」が151百万円少なく計上されている。
- (当連結会計年度)
記載すべき事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、その記載を省略しております。

【海外営業収益】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外営業収益が、連結営業収益の10%未満のため、その記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)タクト	大阪市北区	100	不動産管理	直接20	兼任 1人	商業用施設の賃貸	商業用施設の賃貸保証金		長期預り金	4,784

取引条件及び取引条件の決定方針等

商業用施設の賃貸保証金は、近隣の実勢に基づいて決定しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	(株)タクト	大阪市北区	100	不動産管理	直接20	兼任 1人	商業用施設の賃貸	商業用施設の賃貸保証金		長期預り金	4,108

取引条件及び取引条件の決定方針等

商業用施設の賃貸保証金は、近隣の実勢に基づいて決定しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1株当たり純資産額	912.48円	1株当たり純資産額	1,168.10円
1株当たり当期純損失	10.26円	1株当たり当期純利益	45.89円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	43.51円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,722	7,737
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		30
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		30
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,722	7,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	167,899	167,938
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		67
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)		67
普通株式増加数(千株)		10,760
(うち転換社債(千株))		10,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回無担保転換社債(額面金額20,000百万円) この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
連結財務諸表 提出会社	第5回無担保 普通社債	平成 年 月 日 9. 6.25	10,000	10,000	年3.15	なし	平成 年 月 日 21.6.25
	第7回無担保 普通社債	10.11.26	5,000	5,000	年1.89	なし	19.11.26
	第8回無担保 普通社債	16.11.24	5,000	5,000	年1.17	なし	23.11.24
	第9回無担保 普通社債	16.11.24	5,000	5,000	年1.67	なし	26.11.21
小計			25,000	25,000			
連結財務諸表 提出会社	第4回無担保転換 社債	平成 年 月 日 8.10.7	20,000		年0.85	なし	18.3.31
小計			20,000				
合計			45,000	25,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	5,000		10,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,119	8,841	1.1	
1年以内に返済予定の長期借入金	1,458	609	3.4	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,585	14,733	1.3	平成19年4月～ 平成48年1月
合計	15,163	24,183		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,531	2,982	2,903	5,078

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		27,378		14,013			
2 受取手形	7	362		446			
3 営業未収金	1	19,317		22,408			
4 販売用不動産	10	3,591		7,598			
5 前払費用		436		437			
6 関係会社短期貸付金		1,028		574			
7 立替金		835		889			
8 繰延税金資産		1,412		1,462			
9 未収入金				13,869			
10 その他		1,343		1,080			
貸倒引当金		211		158			
流動資産合計		55,493	18.4	62,622	17.4		
固定資産							
1 有形固定資産	2,3						
(1) 建物		228,964		234,071			
減価償却累計額		139,136	89,827	146,251	87,819		
(2) 構築物		9,548		9,603			
減価償却累計額		6,819	2,729	7,097	2,506		
(3) 機械		15,701		15,688			
減価償却累計額		12,337	3,364	12,677	3,011		
(4) 船舶		13		13			
減価償却累計額		12	1	13	0		
(5) 陸上運搬具		992		1,070			
減価償却累計額		838	153	890	180		
(6) 器具及び備品		4,843		5,304			
減価償却累計額		3,492	1,351	3,767	1,536		
(7) 土地	10		39,629		39,354		
(8) 建設仮勘定			837		3,008		
有形固定資産合計			137,893	(45.9)		137,418	(38.2)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		6,718		6,718	
(2) ソフトウェア		1,472		1,447	
(3) 電話加入権		84		84	
(4) 利用権	10	232		216	
無形固定資産合計		8,507	(2.8)	8,466	(2.4)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2	82,601		134,824	
(2) 関係会社株式		4,479		4,258	
(3) 出資金		30		30	
(4) 関係会社出資金		1,577		1,577	
(5) 長期貸付金		242		300	
(6) 従業員に対する 長期貸付金		626		557	
(7) 関係会社長期貸付金		3,153		3,494	
(8) 保証金	1	7,746		7,259	
(9) その他		548		488	
貸倒引当金		431		370	
投資損失引当金		1,614		1,681	
投資その他の資産合計		98,960	(32.9)	150,737	(42.0)
固定資産合計		245,361	81.6	296,622	82.6
資産合計		300,855	100.0	359,244	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 営業未払金	1	15,474		16,112	
2 短期借入金	2	8,470		8,470	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	2	666		576	
4 1年以内に償還予定の 転換社債		20,000			
5 未払金		4,320		1,191	
6 法人税等未払金		1,711		2,570	
7 未払費用		166		184	
8 前受金	2	3,283		4,869	
9 預り金		2,893		2,892	
10 内入金		657		778	
11 その他		103		1,121	
流動負債合計		57,747	(19.2)	38,767	(10.8)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債						
1 社債			25,000		25,000	
2 長期借入金	2		4,420		14,137	
3 長期預り金	1,2		45,052		40,650	
4 繰延税金負債			14,879		36,236	
5 退職給付引当金			8,459		8,746	
6 役員退職慰労引当金			741		662	
固定負債合計			98,553	(32.8)	125,434	(34.9)
負債合計			156,300	52.0	164,202	45.7
(資本の部)						
資本金	4		15,495	(5.1)	22,393	(6.2)
資本剰余金						
1 資本準備金			12,491		19,383	
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		2	2		3	3
資本剰余金合計			12,494	(4.2)	19,386	(5.4)
利益剰余金						
1 利益準備金			3,095		3,095	
2 任意積立金						
(1) 自家保険積立金		4,928		5,128		
(2) 圧縮記帳積立金		13,871		12,893		
(3) 特別償却積立金		7		3		
(4) 別途積立金		64,514	83,321	66,514	84,539	
3 当期末処分利益			3,901		8,271	
利益剰余金合計			90,317	(30.0)	95,906	(26.7)
その他有価証券評価差額金	9		26,483	(8.8)	57,699	(16.1)
自己株式	5		235	(0.1)	343	(0.1)
資本合計			144,555	48.0	195,042	54.3
負債及び資本合計			300,855	100.0	359,244	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益							
1 倉庫保管料		14,214			15,153		
2 倉庫荷役料		9,047			9,411		
3 陸上運送料		18,552			19,243		
4 沿岸荷役料		12,975			12,839		
5 船内荷役料		5,982			5,675		
6 国際運送取扱料		33,802			35,957		
7 不動産賃貸料		29,322			29,934		
8 その他		11,917	135,816	100.0	15,790	144,006	100.0
営業原価	1						
1 作業費		56,845			58,414		
2 人件費		8,502			8,380		
3 施設賃借費		6,881			6,845		
4 減価償却費		9,307			9,679		
5 その他		41,281	122,817	90.4	46,729	130,049	90.3
営業総利益			12,998	9.6		13,956	9.7
販売費及び一般管理費	1						
1 報酬及び給与		1,536			1,587		
2 福利厚生費		375			375		
3 退職給付費用		329			295		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		78			51		
5 旅費交通費		133			128		
6 減価償却費		72			73		
7 事務手数料		154			215		
8 交際費		79			84		
9 事業税		151			177		
10 その他		594	3,506	2.6	571	3,560	2.5
営業利益			9,491	7.0		10,396	7.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		123		117	
2 受取配当金	2	1,236		1,405	
3 その他		493	1,853	475	1,998
営業外費用					
1 支払利息		257		296	
2 社債利息		543		515	
3 社債転換費用				124	
4 その他		141	942	82	1,019
経常利益			10,402		11,375
特別利益					
1 投資有価証券売却益		293			
2 施設解約補償金	4	100	393	300	300
特別損失					
1 減損損失	5	10,716			
2 固定資産臨時償却額		2,128			
3 固定資産処分損	3	681		409	
4 投資有価証券評価損		310		15	
5 関係会社株式評価損		97			
6 投資損失引当損		451	14,385	324	749
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			3,589		10,925
法人税、住民税 及び事業税		4,570		3,942	
法人税等調整額		6,659	2,088	118	3,824
当期純利益又は 当期純損失()			1,500		7,101
前期繰越利益			6,075		2,010
中間配当額			672		840
当期末処分利益			3,901		8,271

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月29日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
		内訳(百万円)	計 (百万円)	内訳(百万円)	計 (百万円)
当期末処分利益			3,901		8,271
任意積立金取崩額					
1 圧縮記帳積立金取崩額		977		179	
2 特別償却積立金取崩額		3	981	3	183
計			4,883		8,454
利益処分数額					
1 配当金		(1株につき 4円)	672	(1株につき 5円)	877
2 役員賞与金 (うち監査役分)		()		()	
3 任意積立金					
(1) 自家保険積立金		200		200	
(2) 別途積立金		2,000	2,200	5,000	5,200
次期繰越利益			2,010		2,347

(注) 1 平成16年12月10日に672百万円(1株につき4円)の中間配当を実施した。
2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものである。

(注) 1 平成17年12月9日に840百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。
2 圧縮記帳積立金及び特別償却積立金の取崩は、租税特別措置法に基づくものである。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によって おります。</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定)によ っております。</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p> <p>(表示方法の変更) 「証券取引法等の一部を改正す る法律」(平成16年法律第97号) が平成16年6月9日に公布さ れ、平成16年12月1日より適用 となること及び「金融商品会計 に関する実務指針」(会計制度 委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されたことに 伴い、当事業年度から投資事業 有限責任組合及びそれに類する 組合への出資(証券取引法第2 条第2項により有価証券とみな されるもの)を投資有価証券と して表示する方法に変更いたし ました。</p> <p>なお、当事業年度の投資有価証 券に含まれる当該出資の額は、 500百万円であります。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券</p> <p>イ 時価のあるもの 同左</p> <p>ロ 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	販売用不動産については、個別法に基 づく原価法によっております。	同左
3 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」 による定率法によっております。 なお、賃貸用商業施設(建物本体) については、経済的耐用年数(20 年を基準とし賃貸借契約年数等を 勘案して決定)に基づく定額法(償 却率は残存価額を零として算定) によっており、また取壊しが予定 される建物等一部資産について は、会社が特に定めた耐用年数に よる定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 「法人税法に規定する耐用年数」 による定率法によっております。 なお、賃貸用商業施設(建物本体) については、経済的耐用年数(20 年を基準とし賃貸借契約年数等を 勘案して決定)に基づく定額法(償 却率は残存価額を零として算定) によっており、また取壊しが予定 される建物等一部資産について は、会社が特に定めた耐用年数に よる定率法によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(会計処理の変更) 賃貸用商業施設(建物本体)の減価償却の方法について、これまで「法人税法に規定する耐用年数」に基づく定率法によっておりましたが、通常特定のテナント向けに一定の賃貸借契約年数の利用を前提に建設される当該施設は原則として賃貸借契約年数で賃貸料収入と対応させて減価償却を行うのが望ましいと判断されるため、当事業年度から「経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法(償却率は残存価額を零として算定)」に変更し、また既存施設について稼働時に遡及して変更後の方法により再計算を行い、当事業年度期首における減価償却不足額につき臨時償却を行い特別損失へ計上しました。これに伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の減価償却費の増加(396百万円。耐用年数の変更により559百万円増加、定率法から定額法への変更により162百万円減少。)と「固定資産臨時償却額」2,128百万円の特別損失への計上により、当事業年度の営業利益及び経常利益が396百万円、税引前当期純利益が2,525百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	繰延資産(社債発行費)は、支出時に全額費用として処理しております。	
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 投資損失引当金 時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度から「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。なお、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...社債</p> <p>(3) ヘッジ方針 会社のリスク管理方針に基づき、金利変動リスクのヘッジを行っております。</p>	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指 針」(日本公認会計士協会 平成 12年1月31日)の規定に基づき、 有効性の評価を行っております。	
8 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	同左

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これに伴い、当事業年度期首における減損処理による「減損損失」10,716百万円の特別損失への計上とこれに伴う当事業年度の減価償却費の減少(605百万円)により、当事業年度の営業利益及び経常利益が605百万円増加し、税引前当期純利益が10,110百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>2 不動産販売業務における人件費及び経費について、これまで一括して「販売費及び一般管理費」に計上してはりましたが、今後のマンション販売業務の拡大により経営上の重要性が高まると判断されるため、当事業年度から他の業務と同様に営業収益との対応関係が認められるものを「人件費」等の営業原価の各該当項目に計上することとしました。</p> <p>また、上記のうち不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上してはりましたが、今後のマンション販売業務の拡大とプロジェクトの大型化・長期化に伴う広告宣伝費等の経費の発生時期と販売収益の計上時期の乖離による期間損益の歪みを是正し、経営成績をより適正に表示するため、当事業年度から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更しております。</p> <p>これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の「販売費及び一般管理費」が421百万円減少し、「人件費」等の営業原価項目が292百万円増加しております。その結果当事業年度の営業総利益が292百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が129百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、広告宣伝費等の経費の計上時期に係わる変更は、大型の事業計画について広告宣伝費等の経費の発生見込額及び発生時期が当下半年に明らかになったことを受けて、当下半年から行うこととなったため、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなりました。従って、当中間期においては従来の方法によっているため、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が13百万円それぞれ少なく表示されております。</p>	

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表) 未収入金は総資産額の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は流動資産の「その他」に205百万円含まれております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が151百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が151百万円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																														
<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,971百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1,939</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">4,929</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">4,880</td> </tr> </table> <p>2 このうち建物期末簿価283百万円、土地期末簿価49百万円及び投資有価証券期末簿価25,804百万円は、長期借入金2,484百万円(1年内返済予定額496百万円を含む。)及び短期借入金5,560百万円の担保に供しております。 また、建物期末簿価909百万円及び土地期末簿価744百万円は、建物賃貸に係る預り保証金5,594百万円の担保に供しております。 このほか投資有価証券期末簿価145百万円は借地契約等の保証金の代用に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>4 授権株式総数 普通株式 440,000,000株 発行済株式総数 普通株式 168,447,229株</p> <p>5 自己株式 普通株式 292,725株</p> <p>6 偶発債務 下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">菱倉運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">269百万円</td> </tr> <tr> <td>欧州三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR1,317,294)</td> </tr> <tr> <td>加州三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(US\$1,510,000)</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,463</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">215</td> </tr> <tr> <td>名古屋港国際総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>エムケーディストリパーク社</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(S\$1,600,000)</td> </tr> <tr> <td>その他(4社)</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,038</td> </tr> </table> <p>この他にユニトランス(株)の借入金等に対して543百万円の保証予約を行っております。</p>	営業未収金	1,971百万円	保証金	1,939	営業未払金	4,929	長期預り金	4,880	建物	418百万円	構築物	35	機械	76	菱倉運輸(株)	269百万円	欧州三菱倉庫会社	182		(EUR1,317,294)	加州三菱倉庫会社	162		(US\$1,510,000)	(株)ワールド流通センター	1,463	(株)神戸港国際流通センター	1,077	大阪港総合流通センター(株)	257	青海流通センター(株)	215	名古屋港国際総合流通センター(株)	145	エムケーディストリパーク社	104		(S\$1,600,000)	その他(4社)	159	計	4,038	<p>1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">営業未収金</td> <td style="text-align: right;">1,146百万円</td> </tr> <tr> <td>保証金</td> <td style="text-align: right;">1,595</td> </tr> <tr> <td>営業未払金</td> <td style="text-align: right;">4,696</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">4,204</td> </tr> </table> <p>2 このうち建物期末簿価264百万円、土地期末簿価49百万円及び投資有価証券期末簿価45,726百万円は、長期借入金4,388百万円(1年内返済予定額391百万円を含む。)及び短期借入金5,560百万円の担保に供しております。 また、建物期末簿価826百万円及び土地期末簿価744百万円は、建物賃貸に係る預り保証金5,478百万円(長期借入金2,274百万円(1年内返済予定額150百万円を含む。))、長期預り金2,594百万円及び前受金609百万円)の担保に供しております。 このほか投資有価証券期末簿価140百万円は借地契約等の保証金の代用に供しております。</p> <p>3 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>機械</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>4 授権株式総数 普通株式 440,000,000株 発行済株式総数 普通株式 175,921,478株</p> <p>5 自己株式 普通株式 362,743株</p> <p>6 偶発債務 下記会社の借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">菱倉運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>欧州三菱倉庫会社</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(EUR1,332,000)</td> </tr> <tr> <td>上海菱華倉庫運輸有限公司</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(RMB7,140,000)</td> </tr> <tr> <td>(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,310</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>大阪港総合流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">225</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td>その他(5社)</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,386</td> </tr> </table>	営業未収金	1,146百万円	保証金	1,595	営業未払金	4,696	長期預り金	4,204	建物	426百万円	構築物	35	機械	76	菱倉運輸(株)	218百万円	欧州三菱倉庫会社	190		(EUR1,332,000)	上海菱華倉庫運輸有限公司	104		(RMB7,140,000)	(株)ワールド流通センター	1,310	(株)神戸港国際流通センター	994	大阪港総合流通センター(株)	225	青海流通センター(株)	202	その他(5社)	140	計	3,386
営業未収金	1,971百万円																																																																														
保証金	1,939																																																																														
営業未払金	4,929																																																																														
長期預り金	4,880																																																																														
建物	418百万円																																																																														
構築物	35																																																																														
機械	76																																																																														
菱倉運輸(株)	269百万円																																																																														
欧州三菱倉庫会社	182																																																																														
	(EUR1,317,294)																																																																														
加州三菱倉庫会社	162																																																																														
	(US\$1,510,000)																																																																														
(株)ワールド流通センター	1,463																																																																														
(株)神戸港国際流通センター	1,077																																																																														
大阪港総合流通センター(株)	257																																																																														
青海流通センター(株)	215																																																																														
名古屋港国際総合流通センター(株)	145																																																																														
エムケーディストリパーク社	104																																																																														
	(S\$1,600,000)																																																																														
その他(4社)	159																																																																														
計	4,038																																																																														
営業未収金	1,146百万円																																																																														
保証金	1,595																																																																														
営業未払金	4,696																																																																														
長期預り金	4,204																																																																														
建物	426百万円																																																																														
構築物	35																																																																														
機械	76																																																																														
菱倉運輸(株)	218百万円																																																																														
欧州三菱倉庫会社	190																																																																														
	(EUR1,332,000)																																																																														
上海菱華倉庫運輸有限公司	104																																																																														
	(RMB7,140,000)																																																																														
(株)ワールド流通センター	1,310																																																																														
(株)神戸港国際流通センター	994																																																																														
大阪港総合流通センター(株)	225																																																																														
青海流通センター(株)	202																																																																														
その他(5社)	140																																																																														
計	3,386																																																																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>7 受取手形裏書譲渡高 63百万円</p> <p>8 消費税等の取扱い 未収消費税等は、流動資産の「その他」に含めて記載しております。</p> <p>9 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が26,483百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10 前事業年度末において固定資産に計上していた「土地」1,440百万円及び無形固定資産「利用権」25百万円を「販売用不動産」に振替えております。</p>	<p>7 受取手形裏書譲渡高 80百万円</p> <p>9 (配当制限) 有価証券の時価評価により、純資産額が57,699百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																			
<p>1 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用43,976百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社からの受取配当金376百万円が含まれております。</p> <p>3 主として建物、構築物等の廃棄によるものであります。</p> <p>4 大阪の賃貸用オフィスビルの賃貸借契約解約に伴う、受入補償金であります。</p> <p>5 減損損失</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要 減損損失の算定にあたっては、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位に拠って資産のグルーピングを行い、当事業年度期首において次の7件の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失の認識に至った経緯</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center; vertical-align: middle;">倉庫施設</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">土地・建物等</td> <td style="text-align: center;">東京都品川区</td> <td rowspan="4" style="text-align: center; vertical-align: middle;">地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">仙台市宮城野区</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">建物等</td> <td style="text-align: center;">横浜市鶴見区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市東灘区</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">福岡市博多区</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">横浜市中区</td> <td style="text-align: center;">機能劣化により稼働休止</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">未利用土地</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">三重県松阪市</td> <td style="text-align: center;">地価の下落</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の金額 特別損失に計上した減損損失の金額及び固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,433</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">構築物</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械</td> <td style="text-align: right;">439</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,688</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 回収可能価額の算定方法 倉庫施設6件については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6%で割引いて算定しております。また未利用土地1件については、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯	倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下	仙台市宮城野区	建物等	横浜市鶴見区	物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下	神戸市東灘区	福岡市博多区		横浜市中区	機能劣化により稼働休止	未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落	種類	金額(百万円)	建物	4,433	構築物	79	機械	439	器具及び備品	75	土地	5,688	計	10,716	<p>1 営業原価並びに販売費及び一般管理費のうちには、関係会社に対する営業費用43,797百万円が含まれております。</p> <p>2 関係会社からの受取配当金339百万円が含まれております。</p> <p>3 主なものは、建物除却損173百万円、撤去費用181百万円であります。</p> <p>4 東京の賃貸用オフィスビルの賃貸借契約解約に伴う、受入補償金であります。</p>
用途	種類	場所	減損損失の認識に至った経緯																																	
倉庫施設	土地・建物等	東京都品川区	地価の下落のほか、物流合理化やデフレの影響等により収益性も低下																																	
		仙台市宮城野区																																		
	建物等	横浜市鶴見区		物流合理化やデフレの影響等により収益性が低下																																
		神戸市東灘区																																		
		福岡市博多区																																		
		横浜市中区	機能劣化により稼働休止																																	
未利用土地	土地	三重県松阪市	地価の下落																																	
種類	金額(百万円)																																			
建物	4,433																																			
構築物	79																																			
機械	439																																			
器具及び備品	75																																			
土地	5,688																																			
計	10,716																																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
陸上運搬具	168	103	65	陸上運搬具	191	86	104																				
器具及び備品	935	489	445	器具及び備品	790	451	338																				
合計	1,104	593	511	合計	981	538	442																				
<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>206百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>511 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>259百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>259 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	206百万円	1年超	304 "	合計	511 "	支払リース料	259百万円	減価償却費相当額	259 "	<p>(注) なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>161百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>281 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442 "</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226 "</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>				1年内	161百万円	1年超	281 "	合計	442 "	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226 "
1年内	206百万円																										
1年超	304 "																										
合計	511 "																										
支払リース料	259百万円																										
減価償却費相当額	259 "																										
1年内	161百万円																										
1年超	281 "																										
合計	442 "																										
支払リース料	226百万円																										
減価償却費相当額	226 "																										

(有価証券関係)

前事業年度末(平成17年3月31日)及び当事業年度末(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日現在)	当事業年度 (平成18年3月31日現在)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">171百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">657 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">227 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">476 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,264 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">301 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,491 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">4,148 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,821 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,561 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">18,176 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8,849 "</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">2 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,028 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,467百万円</td></tr> </table>	未払事業税	171百万円	投資損失引当金損金不算入額	657 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	227 "	賞与引当金損金不算入額	476 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,264 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	301 "	減価償却超過額	2,491 "	減損損失	4,148 "	その他	1,821 "	繰延税金資産合計	13,561 "	その他有価証券評価差額金	18,176 "	圧縮記帳積立金	8,849 "	特別償却積立金	2 "	繰延税金負債合計	27,028 "	繰延税金負債の純額	13,467百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">225百万円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">684 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">204 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">488 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">3,559 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">269 "</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,819 "</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">3,735 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,567 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,553 "</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">39,601 "</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">8,726 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48,327 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,773百万円</td></tr> </table>	未払事業税	225百万円	投資損失引当金損金不算入額	684 "	貸倒引当金損金算入限度超過額	204 "	賞与引当金損金不算入額	488 "	退職給付引当金損金算入限度超過額	3,559 "	役員退職慰労引当金損金不算入額	269 "	減価償却超過額	2,819 "	減損損失	3,735 "	その他	1,567 "	繰延税金資産合計	13,553 "	その他有価証券評価差額金	39,601 "	圧縮記帳積立金	8,726 "	繰延税金負債合計	48,327 "	繰延税金負債の純額	34,773百万円
未払事業税	171百万円																																																										
投資損失引当金損金不算入額	657 "																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	227 "																																																										
賞与引当金損金不算入額	476 "																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,264 "																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	301 "																																																										
減価償却超過額	2,491 "																																																										
減損損失	4,148 "																																																										
その他	1,821 "																																																										
繰延税金資産合計	13,561 "																																																										
その他有価証券評価差額金	18,176 "																																																										
圧縮記帳積立金	8,849 "																																																										
特別償却積立金	2 "																																																										
繰延税金負債合計	27,028 "																																																										
繰延税金負債の純額	13,467百万円																																																										
未払事業税	225百万円																																																										
投資損失引当金損金不算入額	684 "																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	204 "																																																										
賞与引当金損金不算入額	488 "																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,559 "																																																										
役員退職慰労引当金損金不算入額	269 "																																																										
減価償却超過額	2,819 "																																																										
減損損失	3,735 "																																																										
その他	1,567 "																																																										
繰延税金資産合計	13,553 "																																																										
その他有価証券評価差額金	39,601 "																																																										
圧縮記帳積立金	8,726 "																																																										
繰延税金負債合計	48,327 "																																																										
繰延税金負債の純額	34,773百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.0 "</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">6.3 "</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.3 "</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7 "</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.0 "</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3 "	住民税均等割等	0.3 "	その他	0.7 "	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 "																																												
法定実効税率	40.7 %																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0 "																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.3 "																																																										
住民税均等割等	0.3 "																																																										
その他	0.7 "																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0 "																																																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	859.66円	1株当たり純資産額	1,110.81円
1株当たり当期純損失	8.92円	1株当たり当期純利益	42.04円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	39.89円

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は 当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,500	7,101
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		30
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)		30
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(百万円)	1,500	7,071
普通株式の期中平均株式数(千株)	168,198	168,205
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		67
(うち支払利息(税額相当額 控除後))(百万円)		67
普通株式増加数(千株)		10,760
(うち転換社債(千株))		10,760
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第4回無担保転換社債(額面金額20,000百万円) この詳細については、第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況に記載のとおりであります。	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(銘柄名)		
三菱商事(株)	9,410,381	25,219
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	13,539	24,371
三菱地所(株)	5,283,824	14,741
麒麟麦酒(株)	7,197,720	11,530
(株)ミレアホールディングス	3,625	8,447
信越化学工業(株)	851,600	5,441
旭硝子(株)	2,930,045	5,153
(株)日興コーディアルグループ	2,378,500	4,638
(株)ニコン	1,480,916	3,124
(株)百十四銀行	3,381,642	2,789
三菱電機(株)	2,626,521	2,623
(株)オンワード樫山	1,092,675	2,272
(株)八十二銀行	1,993,770	1,888
日本郵船(株)	2,350,210	1,689
(株)阪急百貨店	1,426,000	1,552
テルモ(株)	321,750	1,245
三菱マテリアル(株)	1,594,246	1,002
三菱自動車工業(株)(A種優先株式)	1,000	1,000
三菱瓦斯化学(株)	658,000	944
戸田建設(株)	1,787,116	943
三菱重工業(株)	1,491,125	835
(株)三菱ケミカルホールディングス	975,047	707
小野薬品工業(株)	123,100	678
(株)カナデン	656,329	541
三菱製紙(株)	2,087,219	536
(株)伊勢丹	209,000	536
(株)大和証券グループ本社	323,039	510
高砂熱学工業(株)	481,000	471
サウディ石油化学(株)	45,840	458
新日本石油(株)	495,075	456
東海カーボン(株)	599,467	443
日本新薬(株)	341,000	347
三菱自動車工業(株)	1,332,000	331
日本特殊陶業(株)	111,000	304
王子製紙(株)	389,166	281
(株)千葉銀行	265,965	278
新光証券(株)	361,064	235
(株)商船三井	286,164	227
その他(118銘柄)	8,605,756	3,479
計	65,961,437	132,286

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
BTM(CURACAO) HOLDINGS N.V. ユーロ円建期限付劣後社債	1,000	984
国債(2銘柄)	30	29
利付地方債(11銘柄)	109	110
計	1,139	1,124

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
N-Rグローバルフューチャーズ ファンド	50,000	514
ユーロ円建契約型外国投資信託 マリナー・セレクト・ストラテ ジー・トラスト	50,000	490
ユーロ円建契約型外国投資信託 その他証券投資信託の受益証券 (2銘柄)	52,024,677	108
ナノテクパートナーズ号 投資事業有限責任組合への出資	300	300
計	52,124,977	1,413

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	228,964	5,880	772	234,071	146,251	7,701	87,819
構築物	9,548	115	60	9,603	7,097	327	2,506
機械	15,701	263	275	15,688	12,677	580	3,011
船舶	13			13	13	0	0
陸上運搬具	992	94	15	1,070	890	66	180
器具及び備品	4,843	662	201	5,304	3,767	445	1,536
土地	39,629		275	39,354			39,354
建設仮勘定	837	9,185	7,014	3,008			3,008
有形固定資産計	300,531	16,200	8,615	308,116	170,697	9,121	137,418
無形固定資産							
借地権	6,718			6,718			6,718
ソフトウェア	3,655	588	54	4,188	2,741	592	1,447
電話加入権	84		0	84			84
利用権	684			684	468	15	216
無形固定資産計	11,143	588	55	11,676	3,209	608	8,466
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期償却額のうちには、租税特別措置法による割増償却額16百万円を含む。

2 上表のほかに、当期売却又は廃棄した固定資産に係る分として23百万円の減価償却を行っており、上表計欄の当期償却額と合わせて損益計算書に次のように表示している。

営業原価	減価償却費	9,679百万円
販売費及び一般管理費	"	73百万円

3 圧縮記帳については、注記事項(貸借対照表関係) 3参照

4 当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。

(1) 建物	東京・深川ビルディング建設工事	1,308百万円
	横浜・横浜ダイヤビル港北館(第2期)建設工事	2,107百万円
	大阪・桜島2号配送センター(増築)建設工事	1,474百万円
(2) 建設仮勘定	東京・深川ビルディング建設工事	1,138百万円
	横浜・ヨコハマポートサイドA-3街区商業棟建設工事	2,689百万円
	横浜・横浜ダイヤビル港北館(第2期)建設工事	2,198百万円
	大阪・桜島2号配送センター(増築)建設工事	1,523百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(注) 2 (百万円)		15,495	6,898		22,393
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注) 1、2 (株)	(168,447,229)	(7,474,249)	()	(175,921,478)
	普通株式(注) 2 (百万円)	15,495	6,898		22,393
	計 (株)	(168,447,229)	(7,474,249)	()	(175,921,478)
	計 (百万円)	15,495	6,898		22,393
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金 株式払込剰余金(注) 2 (百万円)	11,830	6,891		18,721
	再評価積立金 (百万円)	661			661
	小計 (百万円)	12,491	6,891		19,383
	その他資本剰余金(注) 3 自己株式処分差益 (百万円)	2	1		3
	計 (百万円)	12,494	6,892		19,386
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	3,095			3,095
	任意積立金(注) 4 自家保険積立金 (百万円)	4,928	200		5,128
	圧縮記帳積立金 (百万円)	13,871		977	12,893
	特別償却積立金 (百万円)	7		3	3
	別途積立金 (百万円)	64,514	2,000		66,514
	小計 (百万円)	83,321	2,200	981	84,539
	計 (百万円)	86,416	2,200	981	87,634

- (注) 1 当期末における自己株式は、362,743株である。
 2 当期増加額は、転換社債の株式への転換によるものである。
 3 その他資本剰余金の当期増加額は、自己株式の処分によるものである。
 4 任意積立金の当期増減額は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	642	13	0	126	529
投資損失引当金	1,614	1,681	257	1,356	1,681
役員退職慰労引当金	741	51	130		662

- (注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の取立不能見込額の減少に基づく取崩額及び洗替による減少額である。
 2 投資損失引当金の当期減少額(その他)は期末における洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成18年3月31日)における資産・負債の内容は次のとおりであります。

イ 現金及び預金

内訳	金額(百万円)
現金	59
郵便貯金	1
預金の種類	
普通預金	8,392
当座預金	233
通知預金	140
定期預金	5,654
小計	13,953
計	14,013

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
神鋼物流(株)	154
月島日鉄化工機(株)	53
三菱化工機(株)	34
(株)東京興業貿易商会	29
(株)DNPアイ・エム・エス	27
その他	146
計	446

(口) 期日別内訳

期限	金額(百万円)	割合(%)
平成18年4月中に期限の 到来するもの	133	30.0
" 5月中に期限の 到来するもの	91	20.4
" 6月中に期限の 到来するもの	87	19.7
" 7月中に期限の 到来するもの	100	22.5
" 8月中に期限の 到来するもの	32	7.4
計	446	100.0

八 営業未収金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
マスク(株)	2,543
三菱重工業(株)	901
三菱製紙(株)	830
ワンハイラインズ(株)	527
米国三菱倉庫会社	505
その他	17,099
計	22,408

(ロ) 営業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,317	148,221	145,130	22,408	86.6	51.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれている。

二 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
南青山テラス 常盤松フォレスト 1	3
ナビューレ横浜タワーレジデンス 2	4,629
M.M.タワーズ フォレシス 3	2,507
ヒルクレスト横濱戸塚 4	453
その他 5	5
計	7,598

- (注)
- 1 東京都港区南青山所在
 - 2 神奈川県横浜市神奈川区金港町所在
 - 3 神奈川県横浜市西区みなとみらい所在
 - 4 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町所在
 - 5 兵庫県外所在

上記販売用不動産のうち、土地の所有状況は次のとおりであります。

内訳	金額(百万円)	面積 平方米
南青山テラス 常盤松フォレスト	1	1
ナビューレ横浜タワーレジデンス	1,080	4,046
M.M. タワーズ フォレシス	1,603	2,056
ヒルクレスト横濱戸塚	147	454
その他	2	16,025
計	2,835	22,584

ホ 営業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)竹中工務店	1,815
菱倉運輸(株)	1,045
CASS JAPAN	1,000
藤木企業(株)	633
(株)大林組	557
その他	11,059
計	16,112

ヘ 社債

銘柄	金額(百万円)
第5回無担保普通社債	10,000
第7回無担保普通社債	5,000
第8回無担保普通社債	5,000
第9回無担保普通社債	5,000
合計	25,000

(注) 詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表」を参照。

ト 長期預り金

預り先	金額(百万円)
(株)ダイエー	6,037
(株)阪急百貨店	5,219
(株)タクト	4,108
日本中央競馬会	2,828
大和プロパティ(株)	2,204
(株)ダイクマ	1,992
遠州鉄道(株)	1,827
横浜新都市センター(株)	1,230
新光ビルディング(株)	1,111
日興プロパティーズ(株)	1,067
日本生命保険(相)	1,052
イオン(株)	1,000
(株)テブコシステムズ	933
(株)菱化システム	743
新光不動産(株)	591
(株)オンワード樫山	348
K D D I (株)	342
富士通エフ・アイ・ピー(株)	332
日本トータリゼータ(株)	301
その他	7,377
計	40,650

(注) 賃貸不動産に係る保証金、敷金、建設協力金等である。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株式の数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券不所持による株券の発行、返還：株券の汚損、毀損 株券1枚につき262円
株券喪失登録に伴う手数料	喪失登録1件につき 10,500円 株券1枚につき 525円
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として当社株式取扱規則に定める金額
公告掲載方法	電子公告(http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第202期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第203期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 発行登録書(普通社債)
及びその添付書類 | | | 平成18年3月16日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 訂正発行登録書 | | | 平成17年6月29日及び
平成17年12月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 洋 輔

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4の(2)に記載されているとおり、会社は賃貸用商業施設について減価償却方法等を変更している。
- 「会計処理の変更」1に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
- 「会計処理の変更」2に記載されているとおり、会社は不動産販売業務における人件費及び経費について、販売費及び一般管理費から営業原価に計上することにし、そのうち不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上していたが、当連結会計年度から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	憲	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	洋	輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	野	秀	則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 三 浦 洋 輔
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第202期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 「重要な会計方針」3の(1)に記載されているとおり、会社は賃貸用商業施設について減価償却方法等を変更している。
- 「会計処理の変更」1に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
- 「会計処理の変更」2に記載されているとおり、会社は不動産販売業務における人件費及び経費について、販売費及び一般管理費から営業原価に計上することにし、そのうち不動産販売業務における広告宣伝費等の経費の計上時期については、これまで発生時に計上していたが、当事業年度から当該販売物件の竣工時に計上する方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

三菱倉庫株式会社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	櫻	井	憲	二
指定社員 業務執行社員	公認会計士	三	浦	洋	輔
指定社員 業務執行社員	公認会計士	大	野	秀	則

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三菱倉庫株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第203期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱倉庫株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。